

分野別研究評価自己評価書

「人文学系」

(平成14年度着手分)

熊本大学文学部
大学院文学研究科

平成15年7月

熊本大学

対象組織(機関)の現況及び特徴

1 現況

(1) 機関名 熊本大学

(2) 学部・研究科名 文学部
文学研究科

(3) 所在地 熊本県熊本市

(4) 学部・研究科構成
文学部 人間科学科
地域科学科
歴史学科
文学科
文学研究科 人間科学専攻
地域科学専攻
歴史学専攻
言語文学専攻

(5) 学生数及び教員数

学生数	学部学生数 840名
	大学院学生数 修士課程 106名
教員数	71名
人間科学講座	12名
社会学講座	7名
文化表象学講座	4名
地理空間学講座	4名
世界システム史学講座	6名
文化史学講座	4名
歴史資料学講座	6名
東アジア言語・文学講座	6名
欧米言語・文学講座	14名
比較文学講座	5名
言語学講座	3名

2 特徴

熊本大学は、九州中部の中核都市熊本市（人口約67万人）の黒髪・本荘・大江の3地区に、文学部・教育学部・法学部・理学部・医学部・薬学部・工学部、大学院修士課程として文学研究科・教育学研究科・法学研究科、医学教育部、博士課程として社会文化科学研究科・自然科学研究科・医学教育部・薬学教育部、並びに医学薬学研

究部等の教育研究組織を有する国立の総合大学である。

文学部は、阿蘇山に源を持ち有明海に注ぐ白川の北岸、熊本市北郊のなだらかな丘陵・立田山の南西麓の黒髪キャンパスに、赤煉瓦の五高記念館（旧制第五高等学校校舎、重要文化財）とともに豊かな緑に包まれている。

熊本大学が設立された昭和24（1949）年に、ラフカディオ・ハーンや夏目漱石も教鞭を執った旧制第五高等学校を母体に法文学部文科（哲学科・史学科・文学科）として発足し、昭和47（1972）年には大学院修士課程文学研究科を設置した。昭和54（1979）年には、法文学部を文学部と法学部に分離し、文学部は新たに地域科学科を加えて4学科となった。平成9（1997）年に、熊本大学が教養部を廃止して大幅な改組を行うなかで、教養部所属の20余名の教員を文学部に配置換えするとともに、文学部の教員組織を従来の小講座制から大講座制に改め、一部学科の名称変更及び教育課程の改革を行った。また、平成15（2003）年4月に、19の教育分野とは別に学科共通のコミュニケーション情報学コースを設置したところである。このほかに埋蔵文化財調査室を置いている。平成13（2001）年には、文学研究科を4専攻20分野に整理して、今日に至っている。

文学部及び文学研究科は、平成13（2001）年に教育の目的及び目標とともに研究の目的及び目標を定め、研究推進委員会を中心に研究活動の推進、研究環境の整備、研究成果発表の支援に努めてきた。また、教員の研究活動及び研究環境の整備状況について、自己点検評価及び外部評価を実施するとともに、これにもとづいて改善を続けている。

こうして、文学部は、熊本大学が中規模大学であること、地方都市に設置されている大学であること等の条件のもと、それぞれの専門分野や研究課題に応じて、海外の機関と交流提携しつつ国際水準の研究を展開し、またさまざまな専門分野との共同研究を組織して学際的・総合的な研究活動を推進し、あるいは地域社会と連携して相互の問題意識を交換しつつ、たとえば水俣病問題などの地域の課題に応え、地域に成果を還元する研究活動を展開し、それぞれに特色ある成果をあげつつある。

研究目的及び目標

1 研究目的

熊本大学は、「知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献する」という理念を掲げている。

文学部及び大学院文学研究科は、こうした大学の理念に沿って、人間とは何か、人間はいかにあるべきかという問いを基礎に、社会、文化及び自然に関して根源的かつ総合的な観点から研究を推進する。まず、それぞれの学術分野に蓄積されている知を継承しつつ、各分野に固有の課題をそれぞれの方法に基づいて深く追究する。同時に、諸学術研究分野を総合的に捉える視点をもって、現代社会が直面している諸課題を解決しうる新しい知の創造に努める。これを教育に活かすとともに、広く社会に発信していくことを通して人類の福祉に貢献する。こうした理念に基づき、以下のような目的を掲げる。

- (1) 基礎的研究の継承と深化に努めるとともに、独創的な研究及び新しい課題についての先導的な研究を推進する。
- (2) 地域社会及び国際社会における現代的諸課題に各研究分野の視点と方法で接近するとともに、総合的・学際的研究を推進する。
- (3) 学内の諸組織との連携及び国内外の機関との交流を深め、共同研究を推進する。
- (4) 構成員及び研究グループが研究成果を上げ、成果を広く発表しうるよう、研究体制及び研究支援体制を整備し、改善を図る。
- (5) 研究体制、研究支援体制、研究活動及び研究成果についての点検・評価を踏まえ、研究の質の向上を図り、改善のためのシステムを整備する。

2 研究目標

こうした目的を実現するために、次のような目標を設定する。

- (1) 研究対象及び課題に関して(目的(1)(2))
 - 1) 文学部及び文学研究科の研究推進の方向づけを行いつつ、COE等の形成を目指して重点研究分野の選定及び育成を行う。
 - 2) 各研究分野の学術的成果を継承するとともに、人文科学、社会科学における基礎的研究の推進に努め、国内外において高い評価を得るような成果

を挙げる。

- 3) 異なる社会・文化の相互理解と相互交流に資するフィールドワーク及び人間・言語・思想・社会・歴史・文学等の研究を行う。
 - 4) 自然科学・生命科学及びその技術的応用を図る研究領域に関する知識を取り入れながら、総合的・学際的な研究を組織的に実施する。
 - 5) 社会と連携しその要請に応じて、地域社会及び国際社会が直面している現代的課題にかかわる研究を行う。
- (2) 研究体制及び研究支援体制に関して(目的(3)(4))
- 1) 人文社会科学の研究のありかた、関連する研究分野の動向、研究の社会的役割、社会の要請や期待に関する調査研究を踏まえ、研究体制・研究支援体制の改善・整備を行う。
 - 2) 大学内外の組織や機関と共同研究を組織する。
 - 3) 研究施設・研究設備の改善・整備を行い、研究資金の適正な配分を行う。
 - 4) 外部資金の獲得に努め、そのための支援を行う。
- (3) 研究の推進・支援に関する諸施策・諸機能に関して(目的(4)(5))
- 1) 教員の任用に際しては、全学部的な観点に立つて最も適切な人材を得るために、募集・選考の方法を点検し整備する。
 - 2) 研究資料と情報ネットワークの適正な整備・管理を行う。
 - 3) 構成員に研究成果の発表の機会を保証するために学術雑誌を刊行し、電子化して公表する。
 - 4) 運営体制を合理化して教員に研究時間を保証するとともに、研修制度を充実させる。
 - 5) ピアレビューを実施し、その制度の充実を図る。
 - 6) 各教員の研究活動とその成果に関する記録を集積し、学部、学科、分野ごとに、教育研究活動、管理運営、社会貢献等に関する自己点検評価を実施し、公表する。

評価項目ごとの自己評価結果

1 研究体制及び研究支援体制

(1) 要素ごとの評価

(要素1) 研究体制に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点A：研究組織の弾力化

(取組状況) 本学部は、平成9年の教養部廃止を含む大学の組織改編に伴い、旧教養部教員26名を本学部に配置換えするとともに、それまでの小講座制を大講座制に改め、講座の枠にとらわれない人事の実施が可能となるよう、組織に柔軟性を持たせた。その結果、学部の将来構想の下に、平成11年6月には情報ネットワークを管理し情報教育を担当する助手を採用した。また、コミュニケーション情報学コース設置のため、平成13年度には歴史学科文化史学講座のポスト1を転用、14年度には各学科1名の教授ポスト拠出を決定した。現在は4学科・11講座・19分野及びコミュニケーション情報学コースからなり、平成15年5月1日現在で、定員72名(教授44名、助教授27名、講師1名)のところ、教員数67名(うち埋蔵文化財調査室1名)、助手4名(うち埋蔵文化財調査室1名)、事務補佐員2名及び外国人教師4名が配置されている(表1-1)

表1-1 教員及び助手の配置一覧 (平成15年5月1日現在)*

学科	講座	分野	教員数・()内は外国人教師(外数)				助手	事務補佐員
			教授	助教授	講師	計		
人間科学科 定員13名 教員数10名	人間科学	倫理学	2			2		1
		文化人間学		3	1	4		
		認知哲学		2		2		
		認知心理学	2			2		
地域科学科 定員13名 教員数13名	社会学	社会学	4	1	1	6	1	
	文化表象学	文化表象学	2	2		4	1	
	地理空間学	地理空間学	2		1	3		
歴史学科 定員14名 教員数12名	世界システム史学	アジア史	1	3		4		1
		西洋史		1	1	2		
	文化史学	文化史学	1	1		2		
	歴史資料学	日本史学	1			1		
		考古学	2	1		3		
文学科 定員32名 教員数24名	東アジア言語・文学	日本語日本文学	1	2		3	1	
		中国語中国文学	1	1		2(1)		
	欧米言語・文学	英語英文学	2	2		4(1)		
		独語独文学	3		1	4(1)		
		仏語仏文学	2	2		4(1)		
	比較文学	比較文学	1	3	1	5		

	言語学	言語学	1	1		2		
コミュニケーション情報学コース			2	3	2	7		
埋蔵文化財調査室				1		1	1	
計	11講座	19分野	30	29	8	67(4)	4	2

*本表は教育組織上の教員配置を示したものであり、1頁の教員数とは異なる。

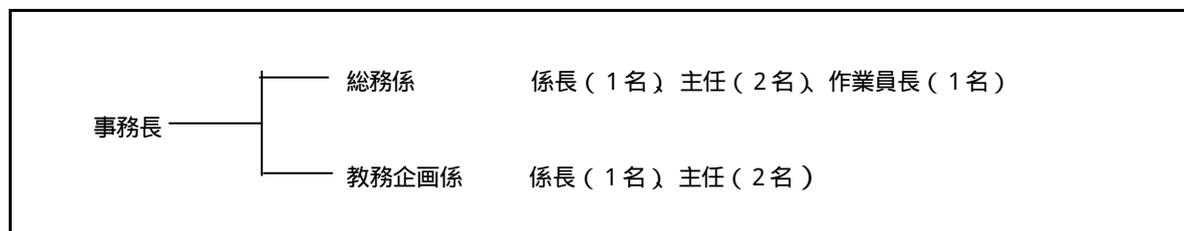
このような学部全体の視点に立った人事は、組織委員会が人事の方針を策定し、それを受けて人事検討委員会（学部長、両評議員、各学科委員、場合により当該講座委員1名を加えた7、8名で構成）を設置して実行してきた。平成14年度からは、教育研究改革委員会が立案した将来構想を実現するために、人事の効率化を図り機動性を高める必要上、人事検討委員会を廃止して、組織委員会に機能を集中させ、併せて学部ポストを一元管理することとした。

平成9年度から学科長を設置し、学科長は学科の庶務事項のみならず、学科会議を主宰し議事要録を作成するとともに、教育研究領域としての統合と活性化を図り、ピアレビューを実施する等の職務を負うこととした。

客員研究員の受け入れに関しては、組織として定まった方針はなく、分野単位で個別に受け入れている。

研究支援組織との連携体制としては、事務長（1名）の下に、総務係（4名）及び教務企画係（3名）を配置している。（図1-1）

図1-1 事務機構の組織図



総務係が科学研究費補助金及び委任経理金の予算管理に関すること等、主に教員の研究支援業務に携わり、教務企画係は学生に対する教育支援業務に携わっている。助手及び事務補佐員は、研究用図書及び雑誌の購入、そのデータベース作成、さらには文学部事務と教員との連絡等を通して、教員の研究支援を行なっている。

（分析結果）研究目標（3）の1）と2）に対応するこれらの取組は優れている。

（根拠理由）本学部では、より効率的な教育研究体制を構築するため、教育研究改革委員会と組織委員会を中心に、限られたポストの中で、講座の枠を越えて柔軟に運用しうる人事制度を追究し実現してきた。また、総務係を中心とする事務組織、助手・事務補佐員とも密接な連携態勢をとっている。

観点B： 研究活動を活性化するための体制

（取組状況）本学部では、研究活動を活性化するための推進体制として、表1-2に掲げる委員会

を設置している。その中核を担う委員会として、平成12年度に教育研究改革委員会の提案により、研究推進委員会の設置を教授会で承認した。その目的は、文学部全体の学術研究を推進し、学内外に研究の営為と成果を示すことにある。そのための具体的な方策としては、研究プロジェクトの企画のとりまとめ、学内・学部内研究資金の配分、科学研究費その他外部資金獲得の支援、研究成果の集約、ピアレビューの実施等である。以下に、過去3年間の研究推進委員会の審議事項を示す（表1-3）。

表1-2 研究活動推進のための各種委員会名称及びそのための業務内容一覧

各種委員会名称	構成メンバー	研究活動活性化のための業務内容
組織委員会	学部長、両評議員、4学科代表委員及び事務長	教員採用の方針
予算委員会	評議員、4学科代表委員及び総務主任	研究推進に関わる予算配分及び施設設備の整備管理
教育研究改革委員会	学部長、両評議員、大学院検討委員会委員長、4学科代表委員及び事務長	教育研究体制の検討と改革構想の策定
研究推進委員会	大学院検討委員会委員長、自己評価委員会委員長、熊本大学大学評価委員会委員、地域連携推進委員会委員長、編集委員会委員長	『文学部論叢』の改革、共同研究・科学研究費獲得の推進及び支援、ピアレビューの開催
地域連携推進委員会	生涯学習教育研究センター運営委員会委員、4学科代表委員及び生涯学習教育研究センター教授	地域との共同研究の推進
教育研究機器管理運営委員会	熊本大学総合情報基盤センター運営委員会委員、4学科代表委員、情報担当教員及びオブザーバーとして予算委員会委員長、教務委員会委員長	教育研究機器・情報ネットワークの整備及び管理・運営
図書委員会	附属図書館運営委員会委員、4学科代表委員、情報担当教員	研究活動に必要な図書の選定及び購入
編集委員会	教授会で選出された委員長、4学科代表委員	『文学部論叢』の内部査読及び発行

表1-3 研究推進委員会の審議事項一覧

年度	審議事項
12	委員会の目的及び職掌について
13	研究推進に関わる基本方針の策定、『文学部論叢』の改革、研究成果の公表に関する支援、共同研究・科学研究費獲得の推進及び支援、ピアレビューの開催、学部改革推進経費の扱いについて等
14	研究推進関連の予算計画（出版助成等）、ピアレビューの定式化、『文学部論叢』の発行、本年度の出版助成、来年度科学研究費獲得推進、今後の文学部の研究推進方策、科学研究費応募のための学部内説明会開催等

研究を相互に批評しあうことを通して、それぞれの研究の質的向上を図るためのピアレビュー実施状況は以下のとおりである（表1-4）。

表1 - 4 ピアレビュー一覧

年	月・日	学科	対象	出席者数
13	12月15日	文学科	ヴェルレーヌ自己表現の変遷	19名
14	1月23日	地域科学科	明治期ドイツ語学者の研究	15名
14	5月8日	地域科学科	実践の医療人類学	26名
14	6月12日	歴史学科	近世大名家の権力と領主経済	33名
14	6月27日	地域科学科	肥後の琵琶師 近世から近代への変遷	35名
14	11月6日	歴史学科	中世フランドル都市の生成	29名
15	2月26日	人間科学科	ケア論の射程、及びヒトの生命と人間の尊厳	13名

さらに、従来の『文学部論叢』編集委員会を改組して編集委員会を設置し、研究推進委員会の下部委員会とした。編集委員会は『文学部論叢』（年4冊刊行）の編集と発行を主たる業務としており、平成13年度より、内部査読制の導入、発行母体の変更（熊本大学文学部から熊本大学文学部へ）等の改革を実施して、学術雑誌としての質的向上に努めている。

また、文学部の理念を踏まえて、平成12年、文学部と法学部とが合同で、熊本大学地域連携フォーラムを立ち上げた。このフォーラムは、地域の関係団体及び機関と連携して、熊本大学の教育研究成果の地域社会への還元、地域に関する研究の企画、実施及び成果の公表、地域連携のネットワークの構築等に関することを主たる業務としている。

（分析結果）研究目標（1）の1）と5）（2）の1）及び（3）の3）と5）に対応するこれらの取組は優れている。

（根拠理由）表1 - 2における各種委員会、とりわけ研究推進委員会によって研究活動の活性化が進められている。同委員会では、21世紀COEプログラムの申請等に向けて重点的研究分野の形成を図るとともに、研究成果の公開の促進、ピアレビューの取組などを実施している。また、編集委員会によって、内部査読制を導入し、全論稿の冒頭に要旨とキーワードを挿入するなどの改革を行なった結果、『文学部論叢』の学術的レベルが向上した。さらに、地域連携フォーラムは、地域と密接に結びついた共同研究を精力的に推進している。このように、各種委員会及び事務長あるいは総務系の協力により、研究活動を活性化するための体制は整っている。

観点C：研究環境管理体制

（取組状況）研究環境を管理する体制として、1）予算（施設・再開発）委員会（以下、予算委員会とする）、2）教育研究機器管理運営委員会、3）図書委員会等の委員会を設置しており、とくに安全面に関しては全学の環境安全センター運営委員会委員がその任に当たっている。（表1 - 5）

表1 - 5 各種委員会の職掌内容一覧

委員会名	業務内容
1) 予算委員会	予算全般に係ること及び建物・研究室等の施設・設備に関すること
2) 教育研究機器管理運営委員会	情報機器・印刷機及びネットワークの管理・設備・運営に係ること

3) 図書委員会	文学部全体に係る図書の選定・購入に係ること
4) 環境安全センター運営委員会 委員	建物・研究室等における安全管理に関すること

研究環境の管理に関する全体的な目配りは予算委員会が行い、特に、情報ネットワークの維持管理や図書の購入管理に関しては、それぞれ教育研究機器管理運営委員会と図書委員会が実務的役割を果たしている。それに必要な予算措置は、予算委員会が行っている。これらの業務は、総務係との密接な連携のもとに実施している。また、環境安全センター運営委員会委員は、全学的な指針のもとに、研究室のたこ足配線の改善、ガス、水道及びスチームの点検等を毎年行なっているが、これらに関わる作業員の配置や専門業者との連絡等は総務係が行なっている。

(分析結果) 研究目標(2)の3)に対応するこれらの取組は相応である。

(根拠理由) 研究環境の管理体制に関しては、上述のとおり、予算委員会、教育研究機器管理運営委員会、図書委員会、環境安全センター運営委員会委員及び総務係等が中心となり、研究環境管理体制は機能している。

要素1の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価から総合的に判断して、研究体制に関する取組状況は、研究目的及び目標の達成に、おおむね貢献している。

(要素2) 研究支援体制に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点D：研究支援体制に携る研究者・技術者の配置

(取組状況) 研究支援体制に関しては、4学科に各1名ないしは2名の助手、もしくは事務補佐員を配置し、教員の研究支援体制を整えている(表1-1)。その業務内容は、4学科とも共通して以下のとおりである(表1-6)。

表1-6 助手及び事務補佐員の業務内容

図書関係	各教員の図書購入データの作成、購入申込、登録済み図書のチェック、雑誌所在データの作成、購入雑誌受入作業、雑誌目次のデータベース作成、図書館から依頼された学外からの図書、雑誌貸出希望の対応等
物品関係	物品購入手続き、データ入力、入荷物品のチェック、予算差引関係のチェックと各分野への連絡等
日常作業	郵便物、宅配物、物品、図書・雑誌等の受け渡し、寄贈雑誌等の欠号の恵贈依頼、寄贈本、科研費報告書寄贈等の礼状、共通辞書室の開閉及びコピー用紙の補充、発注、外部来訪者等の各種依頼等の対応、文学部事務と教員との連絡、研究会用の資料準備等

平成11年6月から、学部全体の研究支援体制の一環として、情報ネットワーク管理を専門とする情報担当教員1名を配置した。その業務内容は、学部内のネットワークやサーバ・システムの維持、管理、運用、文学部ネットワークの設計、構想、提言、文学部の情報化や情報発信、データベ

ースの構築等である。本教員は、教育研究機器管理運営委員会や広報委員会をはじめとする各種委員会に委員もしくはオブザーバーとして参加し、専門的な観点から適切な助言を行っている。また、表1-6以外に、埋蔵文化財調査室の助手は、年間20件あまりの埋蔵文化財の調査を教員と共同で行い、出土した遺物の整理・資料化、あるいはこれに従事する内勤作業員の指導、年報・報告書の作成等を通して、教員の研究支援を行なっている。

(分析結果)研究目標(2)の3)及び(3)の1)と2)に対応するこれらの取組は優れている。

(根拠理由)限られた予算とポストの中で、各分野にそれぞれ効率的に配置された助手・事務補佐員、あるいは埋蔵文化財調査室助手、さらには情報ネットワーク管理のための情報担当教員の配置により、研究支援体制は十分に機能している。

観点E：施設・設備の円滑な利用体制

(取組状況)本学部には4学科共通で共同利用する共通辞書室と、各学科・分野に図書室を備えている。共通辞書室は全ての教員が共同で使用するのに便利な場所に位置し、4学科の助手・事務補佐員が交代でその管理運営に当たっている。共通辞書室に配置すべき図書の選定・購入は図書委員会が行い、ここに配置されたコンピュータ及びネットワークの施設・設備に関しては、予算委員会、教育研究機器管理運営委員会及び情報ネットワーク管理のための情報担当教員が中心となって行なっている。また、各学科・分野の図書室の維持管理は、助手・事務補佐員が担当している。

(分析結果)研究目標(2)の3)に対応するこれらの取組は相応である。

(根拠理由)共通辞書室においては、予算委員会、教育研究機器管理運営委員会及び図書委員会等の支援のもとで、コピー機やパソコン等と併せて、教員及び大学院生の円滑な利用体制が整っている。

要素2の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価から総合的に判断して、研究支援体制に関する取組状況は、研究目的及び目標の達成に、おおむね貢献している。

(要素3)諸施策に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点F：人事関係の方策

(取組状況)文学部の将来像を踏まえ、教育研究に最適と認められる人材を確保するという観点から、人事検討委員会及び組織委員会が個々の採用人事の方針を定め、原則として公募制を実施してきた。そして、平成11年に実施された外部評価の「過去の採用人事の結果ではあるが、人間学科哲学担当教員の大半が同一の大学出身者であり・・・」(『自己点検・評価報告書1 熊本大学文学部外部評価報告書』熊本大学文学部自己点検・評価実施委員会、平成11年8月、64頁)という指摘に応えるため、同一講座における同一大学出身者が占める割合を低下させる方策を取っている。

(分析結果) 研究目標(3)の1)に対応するこれらの取組は相応である。

(根拠理由) 上記のような方策の下で、教員の構成に関しては、同一大学出身者は2名までという内部での申し合わせをしている学科もあれば、意図的に全員が異なる大学出身者で占める分野や、同一力量であれば女性を採用するという合意がなされている講座もある等の効果が見られる。

観点G：萌芽的研究を育てる方策

(取組状況) 教員の萌芽的研究を支援するという観点から、若手教員の長期海外研修を認めている。その間の業務は他の教員たちがサポートする等の方策を取り、これを積極的に支援している。研究費及び旅費に関しても教授、助教授、講師の区別なく平等に配分している。また、若手研究者の授業負担が多くならないように配慮している。さらに、科学研究費(萌芽的研究)獲得のための支援方策として、平成13年度から研究推進委員会が中心となり、文学部独自の説明会を開催している。

(分析結果) 研究目標(2)の4)及び(3)の4)に対応するこれらの取組は相応である。

(根拠理由) 上述のように、とりわけ若手研究者の萌芽的研究を育てる方策が多様に実施されている。

観点H：研究資金の獲得・配分・運用に関する方策

(取組状況) 平成12年に設置された研究推進委員会の基本方針のひとつが、科学研究費その他外部資金獲得のための支援である。そのための方策として、本委員会が中心となり、平成13年度から、科学研究費獲得のための参考資料の配布及び説明会を行なっている。また、研究成果を体系化し刊行を目指している教員が所属する講座に、校費を利用した出版助成を行なっている。さらに文学部に配分された予算のうち、予備費100万円を研究推進経費として、研究推進委員会にその執行を委ねることを、平成14年の教授会で決定した。

研究資金の配分・運用に関しては予算委員会が中心となって改善を進め、実験講座と非実験講座の格差を縮小するように努めている。さらに、予算を個人ではなく分野単位で配分することにより、高額な図書・機器類の購入が可能ないように、運用面での便宜を図っている。

(分析結果) 研究目標(2)の3)と4)に対応するこれらの取組は優れている。

(根拠理由) 科学研究費の獲得額は近年大幅に増加しており、研究推進委員会を中心とした研究資金の獲得に関する方策が効を奏していることを証明している。また、予算委員会による研究資金の配分に関しては、実験・非実験の格差を縮小し、分野単位に予算を配分することで、予算運用の自由度が増大する等、研究資金の配分・運用においてもその方策は優れている。

観点I：研究環境の整備方策

(取組状況) 平成12年度に、予算委員会が中心となって、教養部廃止に伴い文学部に配置換えになった教員の研究室を文学部棟に移転し集中化した。その基本方針は、学部運営に最もふさわしい空間配置を実現することで、相互連絡を密にし、研究の協力体制を推進することにあつた。この具

体的な方策として、全学部的な観点から、既存の教員・学生研究室を含めて、学科を単位とした配置へと改善した。また、それまで共通辞書室・コピー室と雑誌室に分散していた機能を集中し、3階中央部分に共通辞書室を設置した。各学科・分野にも図書室を設置し、基本図書を配置するなどの方策を実施した。各研究室にも、コンセントとネットワーク端末の増設、テレビ端末の設置、大容量ネットワークケーブルの配線工事等を行い、各種メディアの発達に対応した設備の充実化を計った。

情報ネットワークにより図書館と各研究室を結び付ける方策として、ILL (Inter-Library Loan) のサービス、NACSIS Webcat 等による蔵書検索、電子ジャーナルの閲覧などが利用可能になっている。さらに、図書館の開館時間の延長も行い、より利用しやすい体制をとっている。

(分析結果) 研究目標(2)の3)及び(3)の2)に対応するこれらの取組は相応である。

(根拠理由) 各教員研究室及び学生研究室の大移動を行ない、学科単位での連絡や共同研究が円滑に行なわれるようになったと同時に、共通辞書室・コピー室・雑誌室を一括して共通辞書室に集中させたことにより、一箇所であらゆる作業が可能になるよう改善された点は評価できる。但し、老朽化が進んでいる研究室もあれば、仕切り壁が薄くて騒音が研究の妨げになるような研究室もあり、この点にまだ改善の余地が残されている。

観点J：研究時間を保証する方策

(取組状況) 本学部においては、平成14年度末に、一人の教員がいくつもの全学委員を兼務していた状態を改善し、全学委員会は2つ以内という制限を設け、平等に研究時間を保証する体制をとっている。また、教授会の運営を効率的に行なう目的で、各種委員会報告は電子メールで行ない、特に重要な事項だけを教授会で報告する等の方策をとっている。さらに、独自に研修制度を設け、本人が激務委員であったことを申請し、それが教授会で認定されれば、1年間のあらゆる委員会への出席と半年間の全ての授業担当が免除され、研究に専念できるというシステムをとっている。基本的にこの申請は誰でも可能である。また、学部長及び評議員2名が選出された学科も、他の教員への負担が増加しないよう、優先的に非常勤講師を採用できるように保証している。この制度は激務委員に認定された教員が所属する学科にも適応されている。

(分析結果) 研究目標(3)の4)に対応するこれらの取組は相応である。

(根拠理由) 委員会選出方法の改善により、一人の教官がいくつもの全学委員を兼務するという状態が解消されたことは評価に値するが、激務委員に認定された教員や学部長、評議員が所属する講座のために十分な非常勤講師を採用することは、限られた予算内では困難を伴っており、新たな方策の検討が必要である。

要素3の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価から総合的に判断して、諸施策に関する取組状況は、研究目的及び目標の達成に、相応に貢献している。

(要素4) 諸機能に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点K：共同研究に対するサービス機能

(取組状況) 共同研究の研究会や会議のために、文学部の教室、会議室、研究室の利用に便宜を図っている。また、学科・分野の学生研究室あるいは図書室には、分野に応じた専門図書を配置しているが、学外者に対しても、これらの施設を土曜、日曜日にも利用できるサービスを行なっている。

(分析結果) 研究目標(2)の2)と3)に対応するこれらの取組は相応である。

(根拠理由) 学外者に対する教員や助手のサービスが、共同研究の活性化につながっている。

観点L：施設・設備の共同利用に対するサービス機能

(取組状況) 各種学会や研究会の開催のために、教室や会議室の利用に便宜を図ると同時に、4学科ともに積極的に各研究室を提供している。教室や会議室を利用する場合、総務係においてその利用手続を行ない、時間帯の調整を行なう等のサービスを行っている。共同利用施設としては、共通辞書室及び学科・分野の図書室及び学生研究室を備えている。

(分析結果) 研究目標(2)の2)と3)に対応するこれらの取組は相応である。

(根拠理由) 4学科ともに、施設・設備の共同利用のため、教室・会議室・研究室を各教員が責任をもって学外者にも提供する等のサービスを行なっている。

要素4の貢献の程度

以上の観点の自己評価から総合的に判断して、諸施策に関する取組状況は、研究目的及び目標の達成に、相応に貢献している。

(要素5) 研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点M：教職員、学生(特に大学院生)に対する周知の方法

(取組状況) 研究目的及び目標を学内者に対して周知させる方法としては、教務委員会が中心となり作成する『学生便覧』及び広報委員会が中心となり作成している文学部・文学研究科ホームページによっている。

(分析結果) 研究目標(3)の2)と6)に対応するこれらの取組は問題がある。

(根拠理由) 平成15年5月、文学研究科に所属する大学院生全員に対して、本学部・研究科の研究目的及び研究目標についての周知度調査を行なった(資料1-1参照)。配布枚数は119枚で回答数は68(約57%)であった。結果は、研究目的を知っていた者27名(39.7%)、知らなかった者41名(60.3%)である。このように、大学院生の過半数以上が研究目的及び目標を「知らない」という結果を得た以上、周知の方策に関して今後新たな検討を加えるべきである。

観点N：学外者に対する公表の方法

（取組状況）学外者に対する研究目的及び目標の公表は、広報委員会が中心となり、文学部・文学研究科のホームページで行なっている。また、学部の理念、教育研究目的等を広く公表する目的で、広報委員会と入試委員会等が共同で、毎年夏に熊本県内及び県外の高校生を対象とした、文学部説明会を実施しているほか、九州一円の高等学校への出張説明会を行なっている。

（分析結果）研究目標（3）の2）と6）に対応するこれらの取組は相応である。

（根拠理由）平成15年3月から5月にかけて、熊本県内外の140の高等学校に対して、本学部・研究科の研究目的、目標の周知度に関するアンケート調査を行なった（資料1 - 2参照）。回答数は68で、研究目的、目標を「知っている」が26、「多少知っている」が19、「あまりよく知らない」が11、「知らない」が12であった。「知っている」と「多少知っている」の合計は、全回答数の66.2%を占め、「あまりよく知らない」と「知らない」の合計33.8%を大きく上回っている。アンケート調査の結果、文学部・文学研究科のホームページが、研究の目的及び目標を周知させるための手段として機能していることがわかる。

要素5の貢献の程度

以上の観点の自己評価から総合的に判断して、研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況は学内に対しては問題があるものの、学外に対しては適切に行なわれており、研究目的及び目標の達成に、ある程度貢献している。

（2）評価項目の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、研究体制及び研究支援体制は、目的及び目標の達成に相応に貢献している。

（3）特に優れた点及び改善点等

特に優れた点としては、組織委員会による人事採用の施策において、1）人事面における柔軟なポスト運用が行われていること、2）公募制を実施していること、3）能力に差がない場合できるだけ同一学科では異なる大学出身者を採用しようとする努力が見られること、4）女性教員の採用が増加していること、5）学部共通の人事として情報担当教員を採用したこと等である。また、研究推進委員会の強力な支援のもとで、1）共同研究がこれまで以上に活発となったこと、2）科学研究費の取得が大幅に向上したこと等も挙げられる。

改善すべき点としては、共同研究のための施設とサービス機能の充実化、萌芽的研究を育てるための方策、研究時間を保証するための方策、研究の目的、目標を学内の大学院生に周知させるための方策等が指摘できる。

資料1 - 1

文学部ならびに文学研究科の「研究と教育の理念についての理解」に関する調査のお願い

2003年5月1日 文学部広報委員会

文学研究科（修士）のすべての在校生の皆さんへ

文学部広報委員会では、文学研究科（修士）の在校生に、文学部ならびに文学研究科の「研究と教育の理念についての理解」に関するアンケートをおこなうことになりました。この調査の目的は、文学部ならびに文学研究科の目標・理念について、皆さんにどれだけ知られているかについて調べ、それらの目標・理念をより具体的な成果に結びつけるために皆さんが日頃抱いている疑問点、改善のための提言などをアンケートのかたちで聴取するものです。

この調査の結果をもとに、皆さんがもたれる疑問点や提言に対して応えていただくように、文学部広報委員会は文学研究科長に対して具体的な提言をおこないます。

アンケートの回答は無記名でかまいません。どうか事実をありのままに正確にお答えくださるようお願いします。

実施期間：5月1日（木）から2週間です。

調査方法：指導教官ならびに授業担当教官を通して直接配布し、院生による記載後、教官が記載者の匿名性に配慮しつつ直接回収します。

所要時間：約10分程度

回収方法：5月14日（水）締切です。実施担当はアンケートをとりまとめ地域科学科事務室（広報委員長宛）に提出します。

照会先：文学部広報委員会・各専攻の担当の広報委員

【質問】はIからIIIまでの項目の中に、8つの質問があります。それぞれ該当する項目（ ）の中にチェック（ ）をするか、実線で囲まれた枠の中に記載する形式のものです。

I. 文学部および文学研究科の研究目的および研究目標では以下のようなことが謳われています。

研究目的

本学部・本研究科は、人間のありかたに対する問いかけを基盤に、社会・文化・自然に関する根本的かつ総合的観点からの研究を行うものであり、その意味で諸々の学問領域の基礎を担うものといえる。本学部・本研究科においては、それぞれの研究分野に独自の研究課題を、それぞれの方法論に基づいて深く追究するとともに、諸学術研究を総合的に捉える視点をもって、現代社会の様々な問題に対処する有効な枠組みを提供し得るような、理論的また実証的な研究を推進することを目的とする。

研究目標

（1）国内外において高い評価を得るような基礎的研究の継承と深化に努めるとともに、新しい課題についての先導的な研究を目指す。

（2）生命・環境・情報・人権等の領域で生じている現代的諸問題にそれぞれの視点と方法論で接近し、社会の要請に応える研究を目指す。

（3）地域社会との連携を目指して、地域の社会的・文化的課題に関わる研究を推進する。

（4）異なる社会・文化の相互理解と相互交流を目指して、様々な言語・思想・歴史資料・文学等の研究を行う。

進学や研究の動機や、現状に対する満足度についてお聞きします。

【質問5】あなたはどのような動機で文学研究科に進学してこられましたか？もっともふさわしい番号の に（チェック）をひとつ選択してください。もし、該当しない場合は、5 その他に をして具体的に答えてください。

- 1．熊本大学大学院文学研究科の組織全体に興味をもって
- 2．熊本大学大学院文学研究科専攻（人間科学・地域科学・歴史学・言語文学）に興味をもって
- 3．熊本大学大学院文学研究科のそれぞれの分野（20 分野あります）の学問に興味をもって
- 4．熊本大学大学院文学研究科に所属する具体的な先生やその研究に興味をもって
- 5．その他（具体的に書いてください）

[]

【質問6】あなたの学年についてお聞きします

- 1．在籍初年度（2003 年入学）
- 2．在籍2 年目（2002 年度入学）
- 3．在籍3 年目以上

【質問7】あなた自身はご自分の研究や、研究を支援する指導教官や施設などについて、満足していますか？ 総合的に判断して次の5段階評価のひとつに をつけてください。

- 1．大変満足している
- 2．おおむね満足している
- 3．ふつうである
- 4．少し不満である
- 5．大変不満である

【質問8】最後は自由回答です。現在の教育・研究状況について満足している人は、さらにその教育・研究環境を快適にするためには、どのようなことを大学院はおこなうべきでしょうか。現在の教育・研究状況について不満な人は、まず、どのような点を改善しなければならないでしょうか。どのような観点からも結構です。熊本大学文学研究科が、真っ先に取り組むべき課題についてお答えください。

質問は以上です。

なおこのアンケートに対する質問や疑問は、それぞれの指導教官、専攻の学科の広報委員までおよせください。どうもありがとうございました。

b.改善すべき点がございましたら、お教えください。(自由回答)

(6) (4)で、 と回答された方に伺います。

a.文学部ホームページを参考にされなかった理由をお教えください。(自由回答)

b.改善すべき点がございましたら、お教えください。(自由回答)

(7) 熊本大学文学部を進学先の一つと考えている学生に、本学ホームページにアクセスするようお勧めになったことが、
ある
ない

(8) (7)で と回答された方に伺います。本学ホームページにアクセスするよう勧められたかったのはなぜですか。(自由回答)

(9) 熊本大学文学部の広報活動は、今後どのようにしたらよいとお考えですか。忌憚のないご意見をお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

*勤務先の高校名だけご記入下さい。

--

2 研究内容及び水準

観点A：研究活動の状況及び独創性、今後の発展性、基礎研究への貢献、他分野への貢献で優れた研究

(1) 全体

ここでは、平成10年度から14年度までの組織としての研究活動の全貌を明らかにするために、14年度末をもって文学部を退職・転出した教員や、他部局に異動した教員も含めた74名を対象に分析を行うこととする。また、この期間に文学部・文学研究科で研究活動を行っていない15年度着任者は、除外してある。

1) 著作活動(表2-1参照)

・全業績数 「個人別研究活動判定票」に記載された業績数をトータルすると726点に及ぶ。一人平均では9.81本、一年に約2本ずつ業績を発表していることになる。ただ、この中には、書評・紹介・事典等の項目執筆なども含まれているため、著書や論文のみをとりあげるならばもっと少なくなる。過去5年間で刊行された単著は30冊、共著が136冊、論文数は444本であり、一人平均で6本となる。全体の約4割の教員が単著を刊行していること、学術論文も年に1本以上発表していることなどから、著作活動は活発に行われていると評価できる。平成11年度に実施した外部評価で、「最近10年間の論文・著書の数量の増加はきわめて顕著であり」、「研究業績の面での大幅な前進が見られる」と評価されたが(前掲『熊本大学文学部外部評価報告書』63頁)そこで評価の対象となった平成元年度～10年度の10年間の業績数は、対象者70名につき単著24冊、共著147冊であった(論文は概数で500本以上)、10年間の業績数に匹敵する業績を最近5年間であげていることがわかる。

・査読論文数 444本の論文の内、査読のある雑誌に掲載されたのは157本で、約35%を占めている。一人平均では2.08本になる。もっとも、この中には、2年前より査読体制をスタートさせた『文学部論叢』掲載の論文も36点(約23%)含まれている。

・評価の高い国内外の学術雑誌への掲載数 全体では56本だが、特定領域の特定の研究者に偏っている。

表2 - 1 組織全体の研究活動状況

整理 NO .	全業績数	単著 数	共著数	論文 数	査読論文 数	評価の高 い雑誌へ の掲載数	外国語で の発表数	学会・研 究会報 告数	国際学会 報告数	所属学会 ・研究会 数
51001	8	0	1	6	3(2)	3	0	3	0	5
51002	10	1	4	4	6	2	2	2	1	5
51003	5	0	0	5	3(2)	1	0	3	0	10
51004	2	0	0	2	0	0	0	1	0	4
51005	5	0	0	3	3(1)	0	0	2	0	5
51006	4	0	0	1	1	1	0	2	0	5
51008	7	0	2	5	1(1)	0	0	0	0	6
52001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
52002	8	0	3	5	2	0	0	0	0	2
52003	5	0	1	2	2	0	0	4	0	9
52004	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
52005	8	1	2	5	1	0	1	3	1	5
52006	8	0	0	5	5(1)	1	0	1	0	8
52007	4	0	0	2	0	0	1	2	0	7
52008	10	0	4	6	6	0	0	5	1	10
52009	11	0	3	5	8	3	5	3	0	6
52010	4	1	0	3	1(1)	0	0	0	0	3
52011	2	0	0	1	1(1)	0	0	0	0	2
52012	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
52013	4	1	0	2	1(1)	0	1	1	0	2
52014	10	1	3	5	5	0	0	1	0	4
52015	1	0	0	1	1	0	1	0	0	5
52016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52017	6	1	0	5	2(2)	0	0	0	0	0
52018	25	0	8	12	3	4	0	10	0	13
52019	18	0	0	9	4(1)	7	0	7	0	6
52020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
52021	8	0	0	5	3(1)	0	0	3	0	7
53001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
53002	10	2	0	8	2(1)	0	1	8	2	4
53003	10	1	3	5	3	0	4	2	0	6
53004	22	0	0	11	2(1)	1	5	3	2	8
53005	5	0	0	5	3(2)	0	2	12	0	3

53006	12	1	1	10	0	0	0	1	1	9
53007	9	0	2	5	2	0	1	4	1	2
53008	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2
53009	6	1	1	4	0	0	0	1	0	4
53010	7	0	0	7	6(1)	5	5	14	9	9
54001	10	2	1	7	3(1)	2	0	10	0	10
54002	12	0	6	4	2(1)	1	0	8	0	13
54003	9	1	5	1	2	0	1	1	1	5
54004	2	0	0	2	1(1)	0	0	0	0	2
54005	5	0	1	3	3(1)	1	0	2	1	8
54006	9	0	0	6	3(2)	0	2	5	1	10
54008	15	1	8	5	1(1)	0	0	7	0	15
55001	3	0	2	1	0	0	0	0	0	5
56001	8	1	1	6	1(1)	0	0	0	0	5
56002	28	1	13	14	5(1)	5	2	13	0	10
56003	11	0	3	5	2(1)	1	0	5	0	12
56004	10	0	4	4	0	0	0	1	0	12
56005	31	1	9	21	1	0	3	15	7	16
56006	18	0	5	9	1	1	0	9	0	14
56007	43	0	10	28	1(1)	2	2	44	8	11
56008	47	1	2	26	2	0	1	21	1	11
56009	12	0	0	7	0	0	0	1	0	4
56010	2	0	0	2	1(1)	0	0	0	0	2
57001	9	0	1	8	2	2	1	3	2	8
57002	7	1	4	2	1(1)	0	0	2	0	4
57003	19	0	5	12	5	0	0	13	0	11
57004	8	0	4	4	0	0	0	3	0	9
58001	6	1	0	5	2(1)	0	0	1	0	4
58002	7	0	0	7	6	6	5	1	2	6
58003	4	0	0	4	2	0	0	5	0	10
5100X	5	2	1	2	0	0	0			
5200X	5	1	0	4	0	0	0	2	1	
5200Y	11	0	0	11	5(1)	0	5	8	4	
5300X	26	1	0	25	5	5	0	1	0	2
5300Y	7	0	0	7	1	0	0	13	0	8
5300Z	16	0	0	7	0	0	3	8	2	4
5400X	5	2	0	1	0	0	0			
5400Y	16	1	5	10	2(1)	0	0	4	0	12

5400Z	12	1	6	5	5	2	0	5	0	7
5500X	13	0	0	13	11	0	0			
5700X	18	1	0	11	1(1)	0	0			
合 計	726	30	136	444	157(36)	56	54	309	48	437

(備考) 1. 整理NO.の末尾がXYZになっているものは、平成14年度で転出・退職、もしくは他部局に異動した教員をさす。

2. 単著・共著とは、出版社より刊行されたものをさし、報告書等を含まない。

3. 論文数とは、単著・共著を除いた学術雑誌・報告書等への掲載数をさす。

4. 査読論文数には、一部共著掲載論文も含む。()は査読制導入後の『文学部論叢』に掲載された論文数。

・各種受賞者 過去5年間で、学術活動により受賞したのは、表2-2のとおりである。

表2-2 各種受賞者一覧

年度	氏名	受賞名
平成10年度	甲元 眞之	浜田青陵賞
平成11年度	木下 尚子	第20回沖縄研究奨励賞
平成12年度	里見繁美・福澤清他	熊本日日新聞社出版文化賞 『続ラフカディオ・ハーン再考』の刊行による
平成13年度	吉村 豊雄 安田 宗生	熊本日日新聞社出版文化賞 『一の宮町史』の刊行による 熊本日日新聞社出版文化賞 『肥後の琵琶師』の刊行による
平成14年度	大辻 正晴	第38回日本翻訳出版文化賞(日本翻訳家協会) 『フレーゲ著作集』全6巻の共訳刊行による

(備考) なお、木下氏は、平成9年度にも雄山閣考古学賞を受賞している。

2) 学会・研究会活動

・学会発表・講演数 過去5年間の学会・研究会での発表や講演数は、一人平均4.41回であり、国際学会での報告数は全体で48回にのぼる。なかには、報告回数が44回に及び女性教員や、国際学会で9回報告し高い評価を得た女性教員もいる。後述する海外渡航・研修者に占める女性教員の比率の高さとあわせ、女性教員の研究活動がきわめて活発に行われているのが特徴である。女性教員がのびのびと研究できる環境が存在している。

・学会・研究会活動 一人が所属している学会・研究会数は、平均して6.43であり、なかでも考古学・文化人類学系、史学系は9以上である。九州という地理的条件にもかかわらず、全国規模の学会活動や地域の研究会活動に熱心に参加し、重要な役職を担っている教員も多い。

・海外渡航 国際学会への参加や資料調査のための海外渡航の実績は、表 2 - 3 のとおりである。

表 2 - 3 海外渡航一覧（平成 10～14 年度）

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	計
出張	5件 (1)	12件 (1)	15件 (2)	23件 (8)	30件 (9)	85件(21)
研修	19件 (9)	13件 (4)	24件(10)	18件 (6)	21件 (9)	95件(38)
合計	24件(10)	25件 (5)	39件(12)	41件(14)	51件(18)	180件(59)

()内は女性教員。外国人教師も含む。

出張は、文部省在外研究員としての海外留学や科学研究費によるもの、研修は自費によるものである。特に出張が大幅に増加していることがわかる。これは、科学研究費取得件数が増加したことにもよるが、構成員が従来にもまして国際的な学术交流に熱心になってきていることの反映でもある。特に、女性教員の海外渡航の活発さが注目できる。出張の 85 件のうち 21 件、研修の 95 件のうちの 38 件は女性教員であり、後者の比率は 4 割にも達している。全構成員に占める女性教員の比率が 10%前後であることを勘案すると、その活発さは特筆に値する。

3) 優れている点 組織全体としての研究活動は、最近 5 年間の研究業績数だけで、平成元年度～10 年度の 10 年間のそれに匹敵するほど活発に展開されている。研究目標(1)の 2) 及び 3) に掲げた課題に十分に答えられている。とりわけ自然科学・生命科学系との共同研究の成果である生命倫理や「ケア」理論に関する研究は、全国的な注目度も高く、研究目標(1)の 1) 及び 4) に対応する重点研究分野と位置づけられる(表 2 - 4 参照)。また、女性教員の研究活動がきわめて活発に行われていることも評価できる点である。

表 2 - 4 おもな単著・編著の全国大学図書館等収書数 (NACSIS Webcat 2003・5・8 現在)

1,000～3,000円

整理NO.	著書名(刊行年)	価格	収書数
5100X	『メルロ・ポンティ入門』(2000)	660円	97
52014	(編)『国民国家の動揺』(2001)	1500円	127
57002	『病気と医療の社会学』(2001)	2200円	169
5700X	『自由と意味 戦後ドイツにおける社会秩序観の変容』(2001)	2200円	99
52008 53006他	(編)『続ラフカディオ・ハーン再考』(1999)	2400円	67
5100X	『<見ること>の哲学 鏡像と奥行』(2001)	2600円	135
54003	『専制国家史論』(1998)	2800円	133
5400X	『イギリス近代史点景』(2002)	2800円	79
5300X	『言語学』(1999)	2800円	113
51002	(編)『遺伝子の時代の倫理』(1999)	2800円	166

51002	(編)『ケア論の射程』(2001)	3000円	107
51002	(編)『ヒトの生命と人間の尊厳』(2002)	3000円	99

2.3001~6000円

整理NO.	著書名(刊行年)	価格	収書数
5200X	『詩歌の表現 平安朝韻文攷』(2000)	3400円	78
54008	(編)『亡国への抗論』(2000)	3400円	69
5400Y	『中世フランドル都市の生成』(2001)	4000円	151
51002	『自己決定の時代の倫理学』(2001)	4200円	132
52014	『梅毒の文学史』(1999)	4500円	83
53002	『明治期ドイツ語学者の研究』(2001)	4800円	36
52005	『韓国高麗時代における陶淵明観』(2000)	5400円	55
56005	『中国新石器時代の生業と文化』(2001)	5600円	61
56001	『肥後の琵琶師』(2001)	5800円	30
56002	『実践の医療人類学』(2001)	5800円	90

3.6001円~10000円

整理NO.	著書名(刊行年)	価格	収書数
5400X	『イギリス関税改革運動の史的分析』(1999)	6500円	85
54008	(編)『史料と分析「韓国併合」直後の在日朝鮮人・中国人』(1998)	8000円	94
5400Z	『戦国時代の荘園制と村落』(1998)	10000円	89

4.10001円~

整理NO.	著書名(刊行年)	価格	収書数
54008	『田中正造の近代』(2001)	12000円	80
54001	『近世大名家の権力と領主経済』(2001)	13000円	65
56008	『シベリア先史考古学』(2001)	14000円	42

(備考)

1. NACSIS Webcat に参加している機関は、全部で 1010 にのぼる。

(内訳) 国立大学 97

公立大学 73

私立大学 466

短期大学 119

高等専門学校 56

その他 184(県立・市立図書館、外国の大学、企業など)

共同利用機関 15

2. 価格は税別のもの。

3. 大学図書館収書数による評価を提案しているのは、信州大学教育学部の守一雄氏(「学術情報センター

(NACSIS)の「全国大学図書館収書状況データベース(JBCAT)」を用いた著書業績の客観的評価法」『信州大学教育学部紀要』第83号、1994年)

ただし、価格、出版社の宣伝力、刊行後の日数などの要因も加味する必要があると考えられる。

4. 参考までに、著名な研究者の収書数の例をあげてみる。

上野千鶴子	『家長制と資本制』(1990)	2500円	381
姜尚中	『ナショナリズム』(2001)	1300円	331
小熊英二	『「民主」と「愛国」』(2002・10)	6300円	231
原田正純	『水俣が映す世界』(1989)	3400円	178
色川大吉	『北村透谷』(1994)	2400円	174
安丸良夫	『方法としての思想史』(1996)	3000円	122

4) 改善を要する点 全体的に研究活動が活発に行われているものの、個人間でかなりの格差が見られる。この点を改善するために、研究推進委員会等を中心として、研究活動を活性化させるための組織的な取り組みが要請されている。

また、国内外で評価の高い学術雑誌への掲載数や査読論文数が必ずしも多いとはいえない点も、改善を要するところであろう。これに関連して、『文学部論叢』の査読体制を充実させていく必要がある。

(2) 各領域

以下の分析は、平成15年度の新任教員を含めた68名を評価対象とする。なお、教員総数から専任講師1名、助手2名を除外している。情報処理教育を専門としたり、研究補助業務を主たる任務としたりするなど、人文学系の専門領域の対象外と考えられるからである。

1) 哲学・思想系(表2-5参照)

・優れている点 聖書の解釈に関して新しい視点を提示した研究、哲学的行為論の新しい方向性を提示した研究など、独創性・発展性が高い。国内外で評価の高い雑誌への投稿数も多い。安楽死や音楽療法に関する研究は、他分野に対する貢献度がきわめて高い。若手教員による「フレーゲ著作集」の共訳刊行、アントニオ・グラムシ「獄中ノート」の分析などは、基礎研究に対する貢献度が高い。

・改善を要する点 外国語による論文発表数、国際学会での報告回数の増加が望まれる。

表2-5 哲学・思想系の研究活動状況

整理NO.	全業績数	単著数	共著数	論文数	査読論文数	評価の高い雑誌への掲載数	外国語での発表数	学会・研究会報告数	国際学会報告数	所属学会・研究会数
51001	8	0	1	6	3	3	0	3	0	5
51002	10	1	4	4	6	2	2	2	1	5
51003	5	0	0	5	3	1	0	3	0	10
51004	2	0	0	2	0	0	0	1	0	4

51005	5	0	0	3	3	0	0	2	0	5
51006	4	0	0	1	1	1	0	2	0	5
51007	11	0	1	3	2	1	0	3	0	5
51008	7	0	2	5	1	0	0	0	0	6
合計	52	1	8	29	19	8	2	16	1	45

2) 文学系 (表2 - 6 参照)

・優れている点 全体として独創性・発展性の高い研究活動を展開している。日本文学分野の国際的水準の高さは、評価の高い雑誌への掲載数の多さが証明している。物語の基本的な構成要素を数量化するという方法を導入して作者の意図を客観的に論証しようとした英文学の研究、ハンセン病やエイズなど医学的な見地から文学を論じた研究、中国近代の知識人蔡元培の体系的な研究などは、独創性がかなり高い。「ワーグナー事典」、「独和辞典」の編纂に中心的役割を果たしたことは、基礎研究のみならず、知的財産の形成にも大きく寄与している。

・改善を要する点 個々人による研究業績の格差が大きい。評価の高い学術雑誌への積極的な投稿が望まれる。外国文学を研究対象としながら国際学会での報告がほとんどみられないことも改善を要する。

表2 - 6 文学系の研究活動状況

整理 NO.	全業績数	単著 数	共著数	論文 数	査読 論文 数	評価の高い 雑誌への 掲載数	外国語 での発 表数	学会・研究 会報告数	国際学会 報告数	所属学会 ・研究会 数
52001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
52002	8	0	0	5	2	0	0	0	0	2
52003	5	0	1	2	2	0	0	4	0	9
52004	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
52005	8	1	2	5	1	0	1	3	1	5
52006	8	0	0	5	5	0	1	1	0	8
52007	4	0	0	2	0	1	0	2	0	7
52008	10	0	4	6	6	0	0	5	1	10
52009	11	0	3	5	8	3	5	3	0	6
52010	4	1	0	3	0	1	0	0	0	3
52011	2	0	0	1	0	1	0	0	0	2
52012	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
52013	4	1	0	2	1	0	1	1	0	2
52014	10	1	3	5	5	0	0	1	0	4
52015	1	0	0	1	1	0	1	0	0	5
52016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52017	6	1	0	5	2	0	0	0	0	0

52018	25	0	8	12	3	4	0	10	0	13
52019	18	0	0	9	4	7	0	7	0	6
52020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
52021	8	0	0	5	3	0	0	3	0	7
合計	133	5	21	74	43	17	9	40	2	98

3) 言語学系 (表2 - 7 参照)

・優れている点 全体として基礎的な研究ながら独創性を持ったものが多く、地道な研究を通しての学界への貢献が評価できる。個別には、コミュニケーション学による教育と密接に関連した研究、ヨーロッパからアジアに及ぶ領域を対象とした外国語研究などに特色が見られ、英語など外国語による発表論文も多い。また、国際学会での報告回数も多い。報告のレベルの高さが評価されて受賞した若手教員もいる。

・改善を要する点 評価の高い学術雑誌への投稿を積極的に行うこととあわせ、研究対象地域とテーマの拡大及び多様化・共同化が求められている。

表2 - 7 言語学系の研究活動状況

整理 NO.	全業績数	単著 数	共著数	論文 数	査読 論文 数	評価の高い 雑誌への 掲載数	外国語 での発 表数	学会・研究 会報告数	国際学会 報告数	所属学会 ・研究会 数
53001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
53002	10	2	0	8	2	0	1	8	2	4
53003	10	1	3	5	3	0	4	2	0	6
53004	22	0	0	11	2	1	5	3	2	8
53005	5	0	0	5	3	0	2	12	0	3
53006	12	1	1	10	0	0	0	1	1	9
53007	9	0	2	5	2	0	1	4	1	2
53008	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2
53009	6	1	1	4	0	0	0	1	0	4
53010	7	0	0	7	6	5	5	14	9	9
53011	9	0	1	8	4	1	4	11	4	18
合計	92	5	10	63	22	7	22	56	19	67

4) 史学系 (表2 - 8 参照)

・優れている点 著書の多くは、博士論文として受理されたものであったり、人類史の構築を目指して歴史学界以外でも大きな反響をよんだものであったりと、独創性の高いものが多い。当該研究領域における第一人者と目されている教員が多く、国際的水準が高い。田中正造の書簡や在日朝鮮人の名簿の資料発掘と紹介は、基礎研究への貢献度が高い。アメリカの通商・金融・財政政策を中心とする若手教員の研究は、今後の発展性が期待できる。

・改善を要する点 研究活動の質をもっと高めるために、定評のある学術雑誌への投稿を積極的に行うなどの努力が必要である。

表 2 - 8 史学系の研究活動状況

整理 NO.	全業績数	単著 数	共著数	論文 数	査読 論文 数	評価の高い 雑誌への 掲載数	外国語 での発 表数	学会・研究 会報告数	国際学会 報告数	所属学会 ・研究会 数
54001	10	2	1	7	3	2	0	10	0	10
54002	12	0	6	4	2	1	0	8	0	13
54003	9	1	5	1	2	0	1	1	1	5
54004	2	0	0	2	1	0	0	0	0	2
54005	5	0	1	3	3	1	0	2	1	8
54006	9	0	0	6	3	0	2	5	1	10
54007	5	0	3	4	2	0	0	10	0	9
54008	15	1	8	5	1	0	0	7	0	15
合 計	67	4	24	32	17	4	3	43	3	72

5) 人文地理学系 (表 2 - 9 参照)

・優れている点 今後の研究の方向性を示していると判断される業績があり、独創性、とりわけ発展性は高い水準にある。隣接諸科学に対する貢献の度合いも高い。ラオスをフィールドとした研究は国際的にも評価でき、横山氏は、平成14年11月16日に、「農外活動の導入に伴うラオス山村の生業構造変化」(『人文地理』第53巻4号、2001年)の業績により、第2回人文地理学会論文賞を受賞した。

・改善を要する点 研究活動のより活発な展開が求められる。

表 2 - 9 人文地理学系の研究活動状況

整理 NO.	全業績数	単著 数	共著数	論文 数	査読 論文 数	評価の高い 雑誌への 掲載数	外国語 での発 表数	学会・研究 会報告数	国際学会 報告数	所属学会・ 研究会数
55001	3	0	2	1	0	0	0	0	0	5
55002	11	0	0	11	5	4	2	6	0	7
合 計	14	0	2	12	5	4	2	6	0	12

6) 考古学・文化人類学系 (表 2 - 10 参照)

・優れている点 全領域の中で、もっとも活発に研究活動を展開している。業績数も多く、全国レベルのものを含めた各種受賞者も多数存在する。独創性・発展性及び国際的水準はきわめて高いレベルにある。考古学分野では、学際的な共同研究の成果を着実に積み上げてきており、ロシア・中国・台

湾・韓国との共同研究を科研費などの外部資金の獲得によって活発に展開している。国際学会での招待講演も多い。文化人類学や民俗学の分野でも、他分野に大きな刺激を与える研究を發表し、関連学会で招待講演を行った教員が存在する。

・改善を要する点 業績数に比して、評価の高い学術雑誌への投稿数が少ない。質的な面でのさらなるレベルアップが期待される。

表2 - 10 考古学・文化人類学系の研究活動状況

整理 NO.	全業績数	単著 数	共著数	論文 数	査読 論文 数	評価の高い 雑誌への 掲載数	外国語 での発 表数	学会・研究 会報告数	国際学会 報告数	所属学会 ・研究会 数
56001	8	1	1	6	1	0	0	0	0	5
56002	28	1	13	14	5	5	2	13	0	10
56003	11	0	3	5	2	1	0	5	0	12
56004	10	0	4	4	0	0	0	1	0	12
56005	31	1	9	21	1	0	3	15	7	16
56006	18	0	5	9	1	1	0	9	0	14
56007	43	0	10	28	1	2	2	44	8	11
56008	47	1	2	26	2	0	1	21	1	11
56009	12	0	0	7	0	0	0	1	0	4
56010	2	0	0	2	1	0	0	0	0	2
合 計	210	4	47	122	14	9	8	109	16	97

7) 社会学系 (表2 - 11 参照)

・優れている点 水俣病の社会過程の研究、終末医療の社会学的検討、農業社会学への挑戦、ドラッグへの社会学的アプローチなど、独創性の高い研究活動が展開されており、他分野への貢献の度合いも高い。なかでも、水俣病をめぐる社会的葛藤の研究は、先駆的業績として世界的にも注目されている。

・改善を要する点 外国語による論文発表や国際学会における発表数を増やし、国際的水準をさらに高めていく必要がある。

表2 - 11 社会学系の研究活動状況

整理 NO.	全業績数	単著 数	共著数	論文 数	査読 論文 数	評価の高い 雑誌への 掲載数	外国語 での発 表数	学会・研究 会報告数	国際学会 報告数	所属学会 ・研究会 数
57001	9	0	1	8	2	2	1	3	2	8
57002	7	1	4	2	1	0	0	2	0	4
57003	19	0	5	12	5	0	0	13	0	11

57004	8	0	4	4	0	0	0	3	0	9
57005	6	0	0	6	4	3	0	12	0	6
合計	49	1	14	32	12	5	1	33	2	38

8) 心理学系 (表2 - 12 参照)

・優れている点 認知を主とする基礎的な研究領域において高い成果を上げている。その水準は、日本を代表するとともに国際的に評価されている専門雑誌である『心理学研究』や、アジアを代表する英文の専門雑誌である「Psychologia」に論文が掲載されていることでも明らかである。国際的水準の高さは、世界的規模の国際学会であるARVO (Association for Vision and Ophthalmology) の大会において、その研究成果の発表が受理されていることによっても裏付けられる。

・改善を要する点 より一層国際的水準を高めていく必要がある。

表2 - 12 心理学系の研究活動状況

整理 NO.	全業績数	単著 数	共著数	論文 数	査読論 文数	評価の高い 雑誌への 掲載数	外国語 での発 表数	学会・研究 会報告数	国際学会 報告数	所属学会 ・研究会 数
58001	6	1	0	5	2	0	0	1	0	4
58002	7	0	0	7	6	6	5	1	2	6
58003	4	0	0	4	2	0	0	5	0	10
合計	17	1	0	16	10	6	5	7	2	20

観点B：学問の内外の動向や社会的要請の視点から見た特色

(1) 全体

・優れている点 とりわけ哲学・思想系の一部、史学系、人文地理学系、考古学・文化人類学系、社会学系に特色ある研究が多い。また、若手教員の研究テーマの多くは、学界動向の先端を行くものとして注目されている。

・改善を要する点 これまで以上に、学問の内外の動向を踏まえ、社会的要請を意識した研究活動を展開していく必要がある。

(2) 各領域

1) 哲学・思想系

・優れている点 安楽死に関する研究や道徳意識調査に基づく生命倫理の提案は、医療倫理や医療政策形成の面で社会的要請に応えるものであり、音楽療法に関する研究も社会福祉や医療現場の要請に応える内実を持っている。

・改善を要する点 社会的要請が近年特に高まっている領域でもあり、領域全体に意識的な研究活動の展開が望まれる。

2) 文学系

- ・優れている点 ハンセン病やエイズの問題を文学の面から捉え返そうとした研究は、文学と社会との関わりを問い直そうとする学界動向に対する一つの応答であり、階級・民族・ジェンダーといった現代的論点を踏まえて日本浪漫派の言説運動を分析した研究も同様に位置づけることができる。
- ・改善を要する点 外国文学の研究という特徴を活かし、異文化理解に貢献しうる研究のさらなる進展が期待される。

3) 言語学系

- ・優れている点 多様な外国語の基礎的な研究を通して、国際社会が要請する異文化理解に貢献している。コミュニケーションと教育に関する研究は、先導的研究と評価できる。
- ・改善を要する点 共同研究の組織化などを通して、要請されている課題を自覚的に受けとめ、学問化していく姿勢が求められている。

4) 史学系

- ・優れている点 日本史分野は、地域社会の要請を受けて、古文書等の歴史資料を調査・整理・分析し、報告書として刊行するなど、大きな社会的貢献を果たしている。また、各分野とも、学界動向を踏まえた問題提起的な研究を数多く発表している。
- ・改善を要する点 他領域との連携を深め、さらなる社会的貢献が要請されている。

5) 人文地理学系

- ・優れている点 GIS（地理情報システム）の実務面での利用に際して、そのガイドブックの役割を果たす研究が行われている。災害の人文地理学的研究も、被災後の地域再建に資するものである。
- ・改善を要する点 潜在的能力を十分に発揮して、社会的要請に応える研究活動をさらに展開していくことが求められている。

6) 考古学・文化人類学系

- ・優れている点 それぞれの学界において、個別研究領域を先導する研究業績が多く、フィールドワーク等を通して地域文化の形成に貢献している。
- ・改善を要する点 他領域との連携を深め、さらなる社会的貢献が要請されている。

7) 社会学系

- ・優れている点 水俣病、終末医療、ドラッグ問題など、緊急性を要する社会的要請に応える業績をあげており、「記憶」の社会学的研究も近年注目を集めている分野である。
- ・改善を要する点 他の領域に比し、社会的要請が最も強い研究分野であることを自覚した研究活動のさらなる展開が望まれる。

8) 心理学系

- ・優れている点 「技術の人間化」という視点から、コンピュータ技術に関わる分野から心理学的な知識が求められており、それらの要請に応える業績をあげている。また、携帯電話と若者の人間関係

に関する研究も注目できる。

- ・改善を要する点 これまで以上に、社会的要請を積極的に学問化していく姿勢が望まれる。

観点C：地域性・地理的条件等から見た特色

(1) 全体

・優れている点 言語学系、史学系、考古学・文化人類学系、社会学系に、研究目標(1)の5)に対応した研究成果が充実している。また、九州熊本に立地している地理的条件を活かして、東アジア・環中国海地域の社会文化歴史などに関する研究が活発に行われている。こうした基盤の上に、領域横断的な総合的学際的共同研究グループを立ち上げ、毎月一回定例の研究会を実施している。

・改善を要する点 水俣病問題に関する人文社会学的研究の重要性が叫ばれているわりに、学部全体として過去5年間の研究蓄積が十分ではない。共同研究を推進するなど、これまで以上に積極的に地域的課題を受けとめ学問化していく姿勢が要請されている。

(2) 各領域

1) 哲学・思想系

・優れている点 学問の性格上、熊本あるいは九州に関係する特色は見出しがたい。

・改善を要する点 水俣病、有明海汚染などの問題を抱える地域として、地域に密着した環境倫理等の研究が期待できる。

2) 文学系

・優れている点 ラフカディオ・ハーンと長崎に関する研究が注目できる。

・改善を要する点 外国文学受容の地域的特色に関する研究の発展が期待できる。

3) 言語学系

・優れている点 九州の方言の研究に加え、ラフカディオ・ハーン研究、明治期熊本のドイツ語学者の研究など、意識的に地域性を重視した研究活動が評価できる。

・改善を要する点 領域内で、前述した姿勢をある程度共有し、研究活動に反映させていく努力が求められている。

4) 史学系

・優れている点 熊本の近世・近代における権力と民衆の研究、九州熊本の在日朝鮮人史の研究などが特筆できる。それらの研究は、自治体史等の形で地域社会に還元している。

・改善を要する点 他領域と連携し、地域に関する研究をより一層きめ細かな形で展開していく必要がある。

5) 人文地理学系

・優れている点 九州地域の農山村に関する研究や、雲仙普賢岳火山災害に関する研究が注目できる。

・改善を要する点 これまで以上に、地域社会に密着した研究課題に意識的に取り組むことが望まれ

る。

6) 考古学・文化人類学系

- ・優れている点 考古学分野における熊本及び九州沖縄の遺跡の発掘調査、民俗学分野の九州地域を対象としたフィールドワークの成果は、様々な報告書の形で地域社会に還元されている。また、文化人類学分野が着手した水俣の地域研究も、成果があがり始めている。
- ・改善を要する点 他領域と連携し、地理的条件を活かした研究をより一層展開していく必要がある。

7) 社会学系

- ・優れている点 水俣病の社会的葛藤をめぐる研究、九州の過疎農山村の研究などが顕著な業績として指摘できる。
- ・改善を要する点 他領域と連携し、具体的できめ細かな研究成果を継続的にあげられるよう努力する必要がある。

8) 心理学系

- ・優れている点 学問の性格上、熊本あるいは九州に関係する特色は見出しがたい。
- ・改善を要する点 地域社会固有の課題を発掘し学問化する努力が要請されている。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

観点A：著作物などによる人文学的知識普及や人材養成への寄与、地域の文化的課題への寄与、知的財産形成への寄与、政策形成への寄与、国際社会への寄与

以下、組織全体の評価の対象者、各領域の評価の対象者は、2と同様である。

(1) 全体

・優れている点 著作物などによる人文学的知識普及や人材養成への寄与はおおむね達成されている。哲学・思想系、文学系、言語学系、史学系、心理学系など、基礎的研究分野に顕著であるが、1980～90年代にかけて、文化人類学及び隣接諸科学にもっとも影響を与えたとされるジェイムズ・クリフォードの名著「文化の窮状」の共訳刊行なども注目できる。

地域の文化的課題への寄与に関しては、表3-1と2に明らかなように、史学系、考古学・民俗学分野、社会学系に多数の業績が存在する。なかでも、日本史分野や考古学分野における市史等の編纂事業に係る研究は、貢献度が高い。

知的財産形成への寄与については、表3-3に明らかなように、辞書・事典等の編纂、項目執筆などの形で貢献が見られる。とりわけ文学系は、「ワーグナー事典」や「独和辞典」編纂の中核を担った教員が存在するなど、知的財産形成に大きく寄与している。

政策形成への寄与の面では、社会学系の業績が特筆できる。農水省・国土交通省の職員研修のテキストとして使用された研究や、公害の予防対策及び資料館建設に参考にされた研究などが存在する。哲学・思想系の一部、人文地理学系、考古学・文化人類学系の貢献度も高い。

国際社会への寄与は、文学系、言語学系、史学系の一部、考古学・文化人類学系においておおむね達成されている。

・改善を要する点 知的財産形成への寄与が一部の領域に限られている。基礎的研究主体の組織であるため、データベースの構築など知的財産形成に寄与しうる潜在的可能性は大きいと考えられる。より一層の努力が求められている。

表3-1 熊本の地域情報に関する研究業績一覧（調査報告書・自治体史を除く）

整理NO.	書名・論文名（括弧内は書名）	出版社・『雑誌名』	刊行年
52008	続ラフカディオ・ハーン再考	恒文社	1999
52018	檜垣姫の歌と物語（「九州地区大学放送公開講座 日本文学（古典）と九州」）	熊本大学	1998
	白川（肥後） みづくはむ檜垣姫（「日本古典文学紀行 」）	岩波書店	1998
53002	マールブルグ留学時代の宇良田唯子	『文学部論叢』	2002
	五高ドイツ語教授小島伊佐美小伝	『かいろす』	2002

53006	続ラフカディオ・ハーン再考	恒文社	1999
	海外におけるハーン研究	『東光原』	2002
53009	熊本市の二型アクセント	『語文研究』	2001
54001	近世初期の地方知行制と知行割替	『日本史研究』	1999
	細川幽斎・忠興のすべて	新人物往来社	2000
	細川重賢と宝暦の改革の評価をめぐって	『市史研究くまもと』	2000
	藩制下の村と在町	一の宮町	2001
	近世大家の権力と領主経済	清文堂	2001
	近世の身分編成に関する覚書	『文学部論叢』	2003
54002	時間 の近代化と文明開化論者	『文学部論叢』	2000
	土地均分 と民衆（「民衆運動史3」）	青木書店	2000
	熊本藩郷士・赤星伊兵衛（「それぞれの明治維新」）	吉川弘文館	2000
	19世紀の藩社会と民衆意識	『日本史研究』	2001
	散髪令考	『文学部論叢』	2002
54008	足尾鉍毒問題と学生運動	『文学部論叢』	1999
	熊本の強制連行（「九州の強制連行」）	全国交流集会九州	1999
5400Z	戦国大名領「境目」地域における城と村落	『熊本大学社会文化研究』	2003
55001	阿蘇 まつぼり風（「日本の気候景観」）	古今書院	2000
5500X	地域づくり再考 熊本県の事例を中心として	『熊本大学総合科学研究』	1999
	熊本県における環境政策の展開過程	『熊本大学総合科学研究』	2001
56001	美當一調伝	『市史研究くまもと』	1999
	明治期の肥後琵琶改良（「巫覡・盲僧の伝承世界」）	三弥井書店	1999
	八代妙見における祭の変化	『文学部論叢』	1999
	軍談師美當一調（1）～（3）	『西日本文化』	2000
	肥後の琵琶師	三弥井書店	2001
	熊本における軍談の歴史の変遷	『文学部論叢』	2002
56003	受取人不在の死（「よき死の作法」）	九州大学出版会	2003
56005	環東中国海沿岸地域の先史文化 第3編	熊本大学	2000
	環東中国海沿岸地域の先史文化 第4編	熊本大学	2001
	環東中国海沿岸地域の先史文化 第5編	熊本大学	2001
	北の縄文・南の縄文（「縄文農耕を捉え直す」）	勉誠社	2002
56006	熊本県における甌形土器と竈の普及	『文学部論叢』	1999
	墓制と生活様式の共通圏の形成（「古墳時代首長系譜の変動パターンの比較研究」）	大阪大学	1999
56007	縄文・弥生時代のジェンダー	『くまもとの女性史』	2000

56008	前島貝塚と海岸遺跡	『CALANUS』	2001
	阿蘇「象ヶ鼻D遺跡」出土の黒曜石とその原石の検討	『熊本地学雑誌』	2001
	いわゆる「阿蘇山黒曜石」の産地発見とその意義	『旧石器考古学』	2001
	九州阿蘇地域に於ける黒曜石の産状と利用	『黒曜石文化研究』	2003
57001	水俣市立水俣病資料館の経緯と意義	『水情報』	1998
	環境保全と村落の共同性（「持続可能社会の総合的研究」）	熊本大学	1999
	水俣病問題：過去・現在・未来	熊本大学	1999
	水俣病被害（「七つの巨大事故」）	創芸出版	1999
	一の宮地区における野焼きの現状と意識（「阿蘇地域の農林地保全・複合利用とルーラル・ツーリズム施策の研究」）	阿蘇グリーンストック研究会	2000
	水俣病に対する責任	『環境社会学研究』	2000
	Community responses to Minamata disease	6th International Conference on Mercury as a Global Pollutant	2001
	阿蘇の草原とツーリズム	熊本大学	2001
	水俣病の現在と地域の再生	熊本大学	2002
57002	終末期のケア（「ケア論の射程」）	九州大学出版会	2001
	病気と医療の社会学	世界思想社	2001
	医者の説明と説得の技法	『文学部論叢』	2003
	自然葬と現代（「よき死の作法」）	九州大学出版会	2003
57003	生活農業論から見た有機農業（「有機農業運動と地域の展開」）	農文協	1998
	少子化時代の農山村社会（「現代農山村の社会分析」）	学文社	1999
	農業における環境破壊と環境創造（「自然環境と環境文化」）	有斐閣	2001
	現代農山村の内部構造と混住化社会（「地域社会学の現代」）	ミネルヴァ書房	2002
	食と農のあり方を問い直す（「食・農・からだの社会学」）	新曜社	2002

表3 - 2 文学部の教員・研究室が担当した九州・沖縄関係の調査報告書・自治体史一覧

整理NO.	書名	刊行元	刊行年
54001	新熊本市史 通史編 第3巻近世I	熊本県熊本市	2001
	藩制下の村と在町	熊本県一宮町	2001
54002	新熊本市史 通史編 第5巻近代	熊本県熊本市	2001
	新熊本市史 通史編 第6巻近代	熊本県熊本市	2001

55001	突発的火山災害に伴う住民の再配置による地域社会システムの变容	熊本大学	2001
56001	宇土の雨乞い大太鼓調査報告書	熊本県宇土市	2000
	嘉瀬川ダム建設に伴う学術調査報告書	佐賀県富士町	2000
56005	先史琉球の生業と交易	熊本大学	2002
	先史・古代東アジア出土の植物遺存体	熊本大学	2003
	種子島広田遺跡	鹿児島県立歴史資料センター黎明館	2003
56006	先史琉球の生業と交易	熊本大学	2002
	新宇土市史 資料編第2巻	熊本県宇土市	2002
	新宇土市史 通史編第1巻	熊本県宇土市	2003
	先史・古代東アジア出土の植物遺存体	熊本大学	2003
56007	先史琉球の生業と交易	熊本大学	2002
56008	先史琉球の生業と交易	熊本大学	2002
56009	熊本大学埋蔵文化財調査室年報 1998年度	熊本大学	1999
	熊本大学埋蔵文化財調査室年報 1999年度	熊本大学	2000
	熊本大学埋蔵文化財調査室年報 2000年度	熊本大学	2001
	熊本大学埋蔵文化財調査室年報 2001年度	熊本大学	2002
	熊本大学埋蔵文化財調査室年報 2002年度	熊本大学	2003
57003	少子化時代の農山村における地域社会の担い手研究	熊本大学	1999
日本史研究室	下益城郡中央町金石文遺物調査報告書 石は語る	熊本大学	2003
地理空間学研究室	調査実習事前準備報告書第6号 「ダイジェスト 沖縄・八重山研究」	熊本大学	2000
	調査実習事前準備報告書第7号 「ダイジェスト 沖縄・八重山研究」	熊本大学	2001
考古学研究室	考古学研究室報告第34集	熊本大学	1999
	考古学研究室報告第35集	熊本大学	2000
	考古学研究室報告第36集	熊本大学	2001
	考古学研究室報告第37集	熊本大学	2002
	考古学研究室報告第38集	熊本大学	2003

(備考) 表3-1に掲示した報告書は除外してある。

表3-3 辞書・事典等の項目執筆者一覧

整理NO.	書名(出版社・刊行年)	項目名
51007	Artwords (現代美術用語集) (大日本出版・1999-2003年)	「環境芸術」「フェミニズム」「資本主義リアリズム」他
51008	社会福祉辞典(大月書店・2002年)	「新自由主義」「階級構成」「グローバリゼーション」「フリードマン」他4項目

52002	アクセス独和辞典（三修社・1999年）	名詞（普通名詞、地名、人名、福祉用語等） 約10,000語及び全体の構成
52003	ワグナー事典（東京書籍・2002年）	「ニーベルングの指環」成立史」「ラインの黄金」解説」「芸術と革命」解説」「詳細年譜編」他58項目
	ヴァグナー大事典（平凡社・1999年）	「ヴァグナー関連年表」の訳
52011	岩波キリスト教辞典 （岩波書店・2002年）	「ヴァイス、K」「ゲース」「ベル」 「ランゲッサー」他5項目
52017	簡約版世界文学大事典（集英社・2001年）	「蔡元培」
	世界文学大事典（集英社・1998年）	「蔡元培」
52018	新版日本文学大年表 （おうふう・2002年）	「中古」
	王朝語辞典（東京大学出版会・2000年）	「かうしん 庚申」他7項目
	日本古典文学大辞典 （明治書院・1998年）	「往生伝」「金沢文庫本仏教説話集」他 数項目
52019	新版日本文学大年表 （おうふう・2002年）	「近代」
	芥川龍之介大事典（勉誠出版・2002年）	「点鬼簿」「格さんと食慾 最近の宇野浩二氏」 「樽牛の事」「伝吉の敵討ち」
	坂口安吾事典（至文堂・2001年）	「アンゴウ」「火」「肝臓先生」「犯人」他 2項目
	芥川龍之介全作品事典 （勉誠出版・2001年）	「將軍」「文芸雑話饒舌」「大正九年の文芸界」 「読書の態度」他4項目
53003	20世紀クロノペディア （ゆまに書房・2001年）	全訳の校訂・監修
53007	言語学大辞典別巻世界文字辞典 （三省堂・2002年）	「インド系文字」「テルグ文字」「ヴァッテルッ トゥ文字」
53008	日本国語大辞典（小学館・2002年）	「「よわる」の語史」他約20項目
54002	日本歴史大事典（小学館・2001年）	「浜田騒動」「武一騒動」「福山騒動」
54003	角川世界史辞典（角川書店・2001年）	「渡来銭」
54005	角川世界史辞典（角川書店・2001年）	「職役」他45項目
56002	情報学事典（弘文堂・2002年）	「医療人類学」「医療的多元論」「実践共同体」
	世界民族遊戯事典 （大修館書店・1999年）	「ホンジュラス」
	保健医療行動科学事典 （メヂカルフレンド社・1999年）	「医療的多元論」「象徴的相互作用論」
56004	エスノグラフィー・ガイドブック （嵯峨野書院・2002年）	「柳田国男『明治大正史 世相編』」

57003	福祉社会事典（弘文堂・1999年）	「食糧問題」「農業基本法」「農業協同組合」「環境保全型農業」他5項目
-------	-------------------	------------------------------------

（2）各領域

1）哲学・思想系

- ・優れている点 生命倫理（インフォームド・コンセント、クローン胚、安楽死など）に関する最新の研究成果を定期的に公開している点は、著作物などによる人文学的知識の普及や人材養成への寄与に対する貢献度が高い。当該教員は、論文の内容に関して、文部科学省生命倫理・安全対策室で講義を行い、科学技術政策提言プロジェクトに参加するなど、政策形成にも大きく寄与している。さらに、芸術学の社会的実践ともいえる音楽療法に関する研究業績も、政策形成への寄与の点で注目できる。
- ・改善を要する点 地域の文化的課題を積極的に受けとめると同時に、国際社会への貢献を意識的に追究していく必要がある。

2）文学系

- ・優れている点 文学並びに芸術表象に関する著作を通して人文学的知識の普及に努めている。「ワーグナー事典」や「独和辞典」の編纂に中核的な役割を果たしたことをはじめ、多くの教員が辞書・事典等の項目執筆を担当していることは、知的財産の形成に大きく貢献している。
- ・改善を要する点 地域の文化政策に貢献しうる研究の開拓と研究活動の展開が望まれる。

3）言語学系

- ・優れている点 国内外の特色ある言語領域の研究、海外文化の開拓及びその理解を広める研究などを通して人文学的知識の普及に貢献するとともに、辞書等の監修や用語解説を担当するかたちで知的財産の形成にも貢献している。特に、トラヴィダ語のように国内でも専門家が数少ない分野の教員による知的財産形成への寄与が特筆できる。また、それらの研究成果を、学術雑誌や国際学会において積極的に外国語で発表し、国際社会に寄与している特に、フィールドワークを通じた異文化間コミュニケーションの研究は、国際理解に貢献するところ大である。
- ・改善を要する点 政策形成への寄与など、研究の社会的効果の向上を目指す必要がある。

4）史学系

- ・優れている点 著作物などによる人文学的知識の普及に関しては、特に、イギリス史におけるナショナル・アイデンティティ研究の基本図書として定評が高いリンダ・コリー「イギリス国民の誕生」の共訳刊行の業績が注目できる。地域を対象とした研究成果の発表、市史の編纂に係る研究などの面で、地域の文化的課題に対する貢献度が高いのは日本史分野である。同時に、日本史分野は、史料や遺跡の保存・活用など、地域の文化政策形成に寄与しており、新聞への投書で提案した政策が行政に採用された事例もある（54008の根拠資料10、11参照）知的財産の形成に関しては、書簡や名簿などの資料集の刊行、事典等の項目執筆などを通じた貢献が見られる。アジア史分野では、中国の伝統的な経済・社会・政治構造の解明を通して、国際社会に寄与している。
- ・改善を要する点 これまで以上に、社会的効果を意識した研究活動を展開することが望まれる。

5) 人文地理学系

・優れている点 地理情報システムに関する研究業績は、代表的な大学地理学教科書に引用され、授業でも応用されるなどしており（55002の根拠資料7参照）人文学的知識の普及や人材養成への寄与はきわめて高い。また、火山噴火による被災の実態調査を踏まえ長期にわたる被災対策の必要性を論じた研究や、森林管理の方策を示した研究など、地域が抱える課題に対処し政策形成に寄与する業績がある。

・改善を要する点 知的財産の形成に積極的に貢献することが期待される。

6) 考古学・文化人類学系

・優れている点 領域全体として、前述したジェームズ・クロフォード「文化の窮状」共訳刊行などにみられるように、著作物などによる人文学的知識普及や人材養成への寄与の面での貢献度の高さが指摘できる。考古学分野では、県内外の教育委員会や博物館等との共同研究・シンポジウムを積極的に開催しているほか、遺跡の発掘調査・報告書の刊行等を通して地域の文化的課題に寄与している。ロシア、韓国、中国などとの共同研究を行い、国際学会で基調講演や個別講演を行うなど、国際社会に対しても貢献している。政策形成の面では、民俗学分野の、ダムによって水没する地区の民俗調査を実施して将来の民俗資料館建設の土台となる報告書をまとめた研究、及び「文化の香りの高いまちづくり」事業の一環として民俗芸能の調査報告書をまとめた研究が注目できる。文化人類学分野では、海外へのフィールドワーク調査と成果の公表を通して国際社会に貢献している。

・改善を要する点 文化人類学分野における地域の文化的課題に対する積極的な貢献が期待される。

7) 社会学系

・優れている点 研究業績を通じた政策形成への貢献が特に顕著である。農山村の過疎化や活性化に関する研究は、農水省等の職員研修のテキストとして使用されたばかりか、その講師としても招待された。同教員が支援している合鴨農法団体は、2002年4月に第4回明日の環境賞（朝日新聞社）を受賞している。また、水俣病問題の研究を通して内外の公害予防対策に貢献した研究や、ターミナルケアなど地域医療政策に貢献する研究も存在する。これらの研究は、地域の文化的社会的課題に対しても大いに貢献している。

・改善を要する点 外国語による論文の執筆や国際学会での研究発表を通して、これまで以上に国際社会に貢献することが求められている。

8) 心理学系

・優れている点 感覚知覚及び認知心理学に関する業績は、著作物などによる人文学的知識の普及に大きく寄与している。それらの研究業績が定評のある国際雑誌に掲載されることで、国際社会に対しても貢献している。

・改善を要する点 地域の文化的課題に対する寄与、政策形成への寄与などを意識した研究活動の展開が望まれる。

観点B：地域性・地理的条件等から見た特色

(1) 全体

・優れている点 地域との連携・協力の実績としては、64頁以下に掲載している表4-22、24に掲載されているような研究活動が指摘できる。なかでも、哲学・思想系、考古学分野、社会学系における県内外の教育委員会、博物館、埋蔵文化財センター、熊本県医師会等との共同研究やシンポジウムの開催、及び熊本県を初めとする各自治体との共同開催による水俣病問題や阿蘇地域の振興に関する地域連携フォーラムの実施、さらには熊本県との共催による男女協働政経塾への協力を通じた男女共同参画社会実現への貢献等が特徴的である。

また、表3-1に見られるように、熊本を対象とした研究業績も、史学系、考古学・文化人類学系、社会学系を中心に充実している。九州沖縄にまで対象範囲を広げるならば、業績数はもっと多くなる。九州の文化や農業などの地域振興や、水俣病問題に関する人文社会学的情報の集積も注目できる。

さらに、表3-4に明らかなように、研究成果を地域住民に還元するとともに、地域文化振興のための啓発活動の意味もあわせ持っている様々な講演活動も活発に行われている。

以上のような活動を総合的に展開している点で、研究目標(1)の5)に掲げた課題に十分に答えられている。

・改善を要する点 それぞれの研究領域の性格上、地域性に関する特徴に大きな格差が見られるのは、ある程度やむをえないことではあるが、自治体関係者などと一緒に地域を対象とした学際的な共同研究を組織するなどの方法で、社会的効果を意識した研究活動の展開が要請されている。

表3-4 九州・沖縄の地域住民を対象とした講演・報告一覧

整理NO.	開催年月日	報告・講演テーマ	主催団体等	開催地
52002	2002年6月20日	映画メディアにおけるジェンダー		熊本県男女協働政経塾
		熊本県民交流館バレア		
52008	2001年10月9日	「男らしさ」を映画から読み解く		熊本県男女協働政経塾
		熊本県民交流館バレア		
52008	2000年10月	ハーンの指摘した日本人の美德	ラフカディオ・ハーン生誕	
	150年シンポジウム	熊本市産業文化会館		
54001	2002年11月26日	天草島原一揆と天草四郎		八代博物館特別企画展記念講演
		八代市立博物館		
	2002年10月25日	熊本城下町の社会と生活		熊本市公民館歴史講座
		熊本市五福公民館		
	2002年7月27日	近世の地方行政と公共事業		中央町歴史講演会
		熊本県中央町公民館		
2002年7月1日	宮本武蔵の人物像にせまる		熊日歴史講演会	
	熊本日日新聞情報文化センター			
2002年3月17日	近世の地方行政と城南町		城南町文化財講演会	
	熊本県城南町歴史民俗資料館			
2001年11月17日	天草島原一揆と天草四郎		大和町文化講演会	
	福岡県大和町公民館			

	2000年7月8日 宮本武蔵の歴史像 熊日歴史フォーラム 熊本日日新聞情報文化センター
54008	2002年7月18日 ジェンダーに見る歴史 女と男の関係史 熊本県男女協働 政経塾 熊本県民交流館パレア
56002	2001年8月31日 女と男の人類学 熊本県男女協働政経塾 熊本県民交流館パレア
56005	2002年11月9日 東アジアの初期農耕文化と原ノ辻遺跡 長崎県教育委員会 佐世保市立図書館
	2002年6月15日 文明の中心と周辺 熊本県民カレッジ 熊本県民センター
	2001年6月30日 がらんどやと装飾古墳の世界 日田市文化財愛護協会 別府大学日田研究所
	2001年11月17日～18日 環日本海の漁撈文化とヒト 龍田考古会・九州国 立博物館誘致推進本部 芦辺町クオリティライフセンター
	2001年3月17日 東アジアの稲作文化 北九州市考古博物館友の会 小倉北区中央公民館
	2000年8月26日 東アジア世界と考古学 指宿市博物館公開講演 指宿市博物館
	2000年8月17日 環東中国海沿岸地域の先史文化 鹿児島県埋蔵文化財センタ ー 鹿児島県埋蔵文化財センター
	1999年11月24日 有明海と五島列島 小値賀町教育委員会 小値賀町公民館
56006	2002年3月26日 高熊古墳とその時代 熊本県植木町古閑地区老人講演会 植木町古閑地区公民館
56007	2002年6月30日 ヤコウガイ交易と先島 螺鈿が導く八重山の7～9世紀と11～13 世紀 石垣市第16回市民講座 石垣市民会館（沖縄）
	2002年5月11日 弥生の装い 吉野ヶ里考古学講座 吉野ヶ里歴史 公園展示室
	2002年2月9日 黒潮の運んだ人と物 2300年から700年前の貝交易を中心 に 名護市文化財講演会 名護市民会館（沖縄）
	2001年12月2日 勾玉のはなし 縄文時代から古代まで 平成13年度原ノ 辻大学講座 松浦市障害学習センター（長崎）
	2001年10月21日 黒潮と縄文文化の交流 上野原縄文フェスタ縄文シンポジ ウム「黒潮と縄文文化の交流」 国分シビックセンター（鹿児島）
	2001年9月11日 人はなぜ飾るのか 熊本県男女協働政経塾 熊本県民交流館パレア
	2000年11月19日 勾玉のはなし 伊都国歴史資料館平成12年度秋季特別展記 念講演 糸島市文化会館（福岡）
	2000年3月12日 古代人のアクセサリー 城南町歴史民俗資料館文化財講演会 城南町歴史民俗資料館（熊本）

	1999年11月28日 弥生文化と貝の道 大野城市平成11年度文化財講演会 大野城市まどかびあ多目的ホール（福岡）
	1999年9月11日 肥後の海人 熊日歴史フォーラム 熊本日日新聞社
	1999年2月24日 古代のアクセサリー 勾玉と釧の話 石田町石田塾講演 壱岐郡石田町中央公民館（長崎）
	1999年1月24日 一支国と魏志倭人伝の国々、南島 長崎県主催公開シンポジ ウム『原ノ辻シンポジウム'99』 都久志会館（福岡）
	1998年11月7日 貝の道・ヒスイの道 福岡市博物館特別展講演 福岡市博物館
56008	2001年11月17日 韓日旧石器時代の交流 龍田考古会・九州国立博物館誘致 推進本部 シンポジウム海峡を越えて 長崎県壱岐郡石田町
	1998年5月 細石刃から鎌へ - 縄文文化の起源 第1回熊本の歴史フォーラム 熊本日日新聞社
	1998年4月10日 東アジアの旧石器文化と日本人のルーツ 第1回熊本の歴史 フォーラム 熊本日日新聞社
57001	2002年10月4日 NPO・ボランティア・市民活動 熊本県男女協働政経塾 熊本県民交流館バレア
57002	2001年12月14日 生命と死に向き合う 熊本県男女協働政経塾 熊本県民交流館バレア
57003	2002年 少子化時代の地域社会のあり方 熊本県生涯学習センター 熊本県民交流館バレア
	2002年11月 大転換を迫られている農業・農村 佐賀農業・農村ふれあい運動 推進大会 佐賀市
	2002年1月 地域社会と市町村合併 番頭さんの会 熊本市
	2001年11月 R・Rなくても輝く地域社会 第14回国道も鉄道もない市町村 全国連絡会総会（ないないサミット） 熊本県天水町
	2001年10月12日 女性が輝けばマチが輝く 熊本県男女協働政経塾 熊本県民交流館バレア

（2）各領域

1）哲学・思想系

- ・優れている点 「終末期の医療を考える」シンポジウムを熊本県医師会と共催するなど、医療政策や生命倫理の研究活動を通して地域社会に貢献している。
- ・改善を要する点 生命倫理や環境保全などの地域的課題について、これまで以上に行政に対する積極的な助言や提言が試みられてしかるべきである。

2）文学系

- ・優れている点 ラフカディオ・ハーンに関する研究や講演、熊本県男女協働政経塾における講演な

どを通して、地域社会の文化の向上に貢献している。

・改善を要する点 地域性・地理的条件を活かした研究を組織的にさらに進展させ、著作刊行物等の刊行をととした地域文化の掘り起こし等の社会貢献を模索すべきである。

3) 言語学系

・優れている点 ラフカディオ・ハーンに関する研究や熊本・長崎の方言の研究とその成果の公開を通して、地域の言語文化の開拓に寄与している。

・改善を要する点 文学系や史学系などと連携をとり、地域性・地理的条件を活かした研究活動をさらに進展させるべきである。

4) 史学系

・優れている点 熊本に縁のある歴史上の人物や事象を研究対象に取り上げ、市史の執筆や地域住民向けの講演活動を活発に展開し、地域社会に大きく貢献している。

・改善を要する点 日本史以外の分野においても、地域性・地理的条件を活かした研究活動の展開を模索すべきである。

5) 人文地理学系

・優れている点 阿蘇の気候や雲仙普賢岳の火山災害の研究、福岡県矢部村と星野村を対象とした山村研究など、地域が抱える課題に対処するための基礎的研究の公表をととして、地域社会に貢献している。

・改善を要する点 地域性・地理的条件を活かしたより実践的な研究活動を促進させると同時に、講演等の形での地域社会への還元への努力も要請されている。

6) 考古学・文化人類学系

・優れている点 考古学分野・民俗学分野における地域に密着した調査・研究や、自治体諸機関との連携のもとに展開されている共同研究・シンポジウム等の開催、さらには地域住民を対象とした啓発的な講演活動は、九州沖縄のほぼ全域をカバーしており、地域社会に対する貢献度はきわめて高い。文化人類学分野における水俣を対象とした地域研究の社会的効果も注目できる。

・改善を要する点 文学系、言語学系及び史学系などと連携をとり、地域性・地理的条件を活かした研究活動をさらに進展させるべきである。

7) 社会学系

・優れている点 水俣病問題、農山村の過疎化の問題、終末医療の問題等、地域社会が抱えている深刻な課題に真正面から取り組んだ研究業績が多く、地域社会に大いに貢献している。

・改善を要する点 研究成果の公開、シンポジウムの開催等に止まらない啓発的な還元方法も考慮されてしかるべきである。

8) 心理学系

・優れている点 学問の性格上、地域性・地理的条件等からみた特色は見出しがたい。

・改善を要する点 研究の成果を地域社会に広く広報した社会貢献を模索すべきである。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

(1) 要素ごとの評価

(要素1) 諸施策に関する取組の達成状況

観点ごとの評価結果

観点A：人事関係の方策の実施状況

(達成状況) 教員の平均在職年数から判断して、人事面での一定の流動性は確保されている。平成12年度より、新規採用人事は原則として人事検討委員会(平成14年度より組織委員会)が基本方針を定め、それに沿って選考委員会を設置して公募を行っている。平成12年度以降、講師以上の教員を非公募で採用した事例は1件のみである。この人事は、社会文化科学研究科(後期3年博士課程)設置のための適格者を必要としたものであって、やや特殊な事情の下になされた。この点を除けば、新規採用人事はいずれも公募によって幅広く適格な人材を求めている。(なお助手は通常非公募であるが、後述の情報担当教員はその重要性から公募によった。)その結果、これまで特定大学に偏る傾向があった教員の出身大学に関して、平成10年度以降の採用人事においては、上の傾向が皆無でないにせよ明らかな改善が見られた。また、女性教員の割合も5年間で増加している。

(分析結果) 研究目標(3)の1)に対応するこれらの取組の達成状況は優れている。

(根拠理由) 教員の平均在職年数を見ると、現職は10.8年、中途退職者は10.7年、全体では11.6年である(表4-1)

また、文学部現職教員全体の出身大学を見ると、主要なものでは東京大学29.9%、九州大学14.9%、筑波大学10.4%、京都大学7.5%である(表4-2)。一方、平成10~14年度新規採用教員の出身大学を見ると、東京大学22.2%、筑波大学11.1%、九州大学5.6%、京都大学5.6%である(表4-3、4)。このように新規採用人事については、わずかに特定大学出身者への偏りが見られるものの、全体として出身大学が多様化している点は評価に値する。

女性教員の比率に関しては、5年前に比べてかなりの増加を見せている(表4-5)。新規採用人事においても女性の比率は高いと言える(表4-6)。

表4-1 講師以上の教員の文学部在職年数、および転入転出先(平成15年5月1日現在)*

人間科学科

職種	教員	文学部在職年数	異動年月日	転入転出先
教授	51003	25.1		
	51002	22.1		
	51001	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	58001	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	58002	4.1	H11.4.1転入	近畿大学九州工学部
助教授	51004	15.1		
	58003	15.1		

	51005	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	52001	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	53001	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	51006	3.1	H12.4.1採用	
講師	51007	0.1	H15.4.1採用	
現職平均		9.6		
(平成10 - 14年度在籍者)				
教授	5100x	17.0	H15.4.1 転出	専修大学
助教授	51xxx	3.1	H11.9.30辞職	
中途退職者平均		10.1		
教授	58xxx	2.0	H9.4.1配置換 H11.3.31定年退職	旧教養部
	51xxx	30.0	H13.3.31定年退職	
	51xxx	21.0	S56.4.1転入 H14.3.31定年退職	東京大学
学科平均		11.1		

地域科学科

職種	教員	文学部在職年数	異動年月日	転入転出先
教授	57001	35.1		
	57002	30.1		
	56001	23.1		
	55001	17.1		
	56002	9.1	H6.4.1転入	東日本学園大学
	52002	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	57003	6.1	H9.4.1転入	広島県立大学
	53002	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
助教授	57004	6.1	H9.4.1採用	
	56003	5.1	H10.4.1 転入	九州共立大学
	56004	1.1	H14.4.1 転入	琉球大学
講師	57005	0.1	H15.4.1採用	
	55002	0.1	H15.4.1採用	
現職平均		11.2		
(平成10 - 14年度在籍者)				
助教授	5700x	6.0	H9.4.1配置換 H15.4.1 転出	旧教養部 大阪経済大学
	56xxx	4.0	H14.4.1 転出	国立歴史民俗博物館
中途退職者平均		5.0		
教授	5500x	28.0	H15.3.31定年退職	

学科平均	11.4
------	------

歴史学科

職種	教員	文学部在職年数	異動年月日	転入転出先
教授	56005	26.1		
	54003	24.1		
	54008	18.1		
	54001	15.1	S63.4.1転入	福岡工業大学
	56007	8.1	H7.4.1転入	梅光女学院大学
助教授	54005	10.1		
	54004	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	54006	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	56006	5.1	H10.4.1転入	大阪大学
	54002	4.1	H11.4.1転入	広島大学
	51008	2.1	H13.4.1転入	中央大学
講師	54007	0.1	H15.4.1転入	大阪大学
現職平均		10.4		
(平成10 - 14年度在籍者)				
教授	5400y	14.0	H15.4.1転出	大学教育機能開発総合研究センター
助教授	51xxx	5.0	H12.4.1転出	東京外国語大学
	52xxx	4.5	H9.4.1配置換 H13.9.30転出	旧教養部 大阪女子大学
中途退職者平均		7.8		
教授	54xxx	36.11	H11.3.31定年退職	
	5400x	36.0	H15.3.31定年退職	
学科平均		13.0		

文学科

職種	教員	文学部在職年数	異動年月日	転入転出先
教授	53004	37.1		
	52007	35.1		
	52010	34.1		
	53008	21.1	S57.4.1転入	北海道大学
	52016	21.1	S57.4.1転入	北海道大学
	53003	20.1	S58.4.1転入	福岡女子短期大学
	52018	17.1	S61.4.1転入	愛知県立大学
	53xxx	9.1	H6.4.1採用	
	52013	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	52011	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	52003	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部

	53006	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	52014	0.8	H14.10.1転入	弘前大学
助教授	52017	17.1		
	53009	15.1	S63.4.1転入	宮崎大学
	53005	14.1		
	53007	13.1		
	52009	8.1	H7.4.1転入	愛媛大学
	52008	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	52020	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	52015	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	52004	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	52021	6.1	H9.4.1配置換	旧教養部
	52005	5.0	H10.5.1採用	
	52019	1.1	H14.4.1採用	
	53011	0.1	H15.4.1転入	福岡教育大学
講師	52012	9.1		
	52xxx	4.8	H10.10.16採用	
	xxxxx	4.0	H11.6.1採用	
	52006	3.6	H11.11.16採用	
	53010	1.1	H14.4.1採用	
現職平均		11.2		
(平成10 - 14年度在籍者)				
教授	52xxx	25.0	H12.4.1転出	近畿大学
助教授	52xxx	28.6	H13.9.30辞職	
	52xxx	12.7	H10.9.30辞職	
	5200y	6.0	H15.4.1転出	東北大学
	52xxx	4.0	H13.4.1転出	国立文学研究資料館
講師	53xxx	9.0	H11.4.1転出	千葉大学
中途退職者平均		14.2		
教授	52xxx	2.0	H9.4.1配置換 H11.3.31定年退職	旧教養部
	52xxx	5.0	S45.5.16転入 H9.4.1配置換 H14.3.31定年退職	別府大学 旧教養部
	5200x	31.0	S47.4.1転入 H15.3.31定年退職	椋山女学院大学短期大学部
	52xxx	9.0	H5.4.1転入 H14.3.31定年退職	佐賀大学

学科平均	11.7
------	------

埋蔵文化財調査室

職種	教員	文学部在職年数	異動年月日	転入転出先
助教授	56008	8.1	H7.4.1採用	
平均		8.1		

文学部全体

区分	文学部平均在職年数
現職	10.8
中途退職者	10.7
全体	11.6

* 教員欄の数字は個人別判定票の整理番号、ただし非対象教員については独自の符号を付けた。以下同様。

表4-2 文学部教員（講師以上）の最終出身大学（平成15年5月1日現在）

大学名	人間科学科	地域科学科	歴史学科	文学科	計	比率（%）
東京大学	6*		2	12*	20	29.9
九州大学	2	3	1	4	10	14.9
筑波大学 （東京教育大学）	1*	4		2	7	10.4
京都大学		4	1		5	7.5
大阪大学		1	2	1	4	6.0
熊本大学			2	1	3	4.5
東北大学			1	1*	2	3.0
東京都立大学	1	1			2	3.0
大阪市立大学				2	2	3.0
広島大学			1	1	2	3.0
早稲田大学	1		1		2	3.0
北海道大学				1	1	1.5
東京外国語大学				1	1	1.5
東京芸術大学	1				1	1.5
名古屋大学			1		1	1.5
金沢大学				1	1	1.5
中央大学			1		1	1.5
テキサス大学				1*	1	1.5
ミシガン州立大学				1*	1	1.5
計	12	13	13	29	67	

*各1はコミュニケーション情報学コース所属教員。

表4-3 平成10～14年度新規採用教員（講師以上）の最終出身大学*

大学名	人間科学科	地域科学科	歴史学科	文学科	計	比率（％）
東京大学				4	4	22.2
筑波大学		2			2	11.1
東京外国語大学				1	1	5.6
京都大学		1			1	5.6
大阪大学			1		1	5.6
九州大学	1				1	5.6
熊本大学			1		1	5.6
東京都立大学	1				1	5.6
大阪市立大学				1	1	5.6
中央大学			1		1	5.6
立教大学			1		1	5.6
早稲田大学	1				1	5.6
テキサス大学			1**		1	5.6
ミシガン州立大学				1**	1	5.6
計	3	3	5	7	18	

* 社会文化科学研究科専任教員2人を含む。（東京大学と立教大学、各1名。いずれも採用時は文学部教員として採用。）

** コミュニケーション情報学コース所属。

表4-4 平成10～14年度の教員（講師以上）および助手の採用人事一覧

番号	年度	学科・講座	様式	募集期間	応募数	採用職種	最終学歴	学位	前職
教員（講師以上）人事									
1	10	文学科比較文学講座	非公募			講師	東京大学大学院総合文化研究科	修士（学術）	
2		歴史学科世界システム講座	公募		19	助教	熊本大学大学院文学研究科	文学修士	広島大学文学部助手
3		人間科学科人間科学講座	公募	11.6-11.30	3	教授	九州大学大学院文学研究科	文学博士	近畿大学九州工学部教授
4	11	文学科比較文学講座	公募	6.1-7.9	53	講師	東京外国語大学大学院地域文化研究科	修士（文学）	
5		歴史学科歴史資料学講座	公募	6.1-7.30	23	助教	立教大学大学院文学研究科	博士（文学）	
6		人間科学科人間科学講座	公募	7.21-9.30	約20	助教	東京都立大学大学院人文科学研究科	文学修士	

7	12	文学科言語学講座	非公募			教授	東京大学大学院 人文科学研究科	博士 (文学)	東京大学大学院 人文社会系研究 科教授
8		歴史学科文化 史学講座	公募	9.25-11.10	4 3	助 教 授	中央大学大学院 経済学研究科	修士 (経済学)	中央大学商学部 兼任講師
9	13	文学科東アジ ア言語・文学講 座	公 募	7.17-9.10	3 9	助 教 授	東京大学大学院 人文社会系研究 科	修士 (文学)	
10		地域科学科文 化表象学講座	公 募		1 8	助 教 授	筑波大学大学院 歴史・人類学研 究科	修士 (文学)	琉球大学法文学 部助教授
11		歴史学科文化 史学講座*	公 募	11.12-12.14	1 4	講 師	テキサス大学オ ースチン校大学 院	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 修 士	
12	14	文学科欧米言 語・文学講座	公 募	12.28-2.28	3 5	教 授	大阪市立大学大 学院文学研究科	博士 (文学)	弘前大学人文学 部教授
13		文学科(コミュ ニケーション 情報学コース)	公 募	8.1-9.10	1 1	助 教 授	ミシガン州立大 学大学院教育学 研究科	教 育 学 修 士	福岡教育大学教 育学部助教授
14		歴史学科世界 システム講座	公 募	8.5-9.30	2 1	講 師	大阪大学大学院 文学研究科	修士 (文学)	大阪大学大学院 文学研究科助手
15		文学科比較文 学講座	公 募	9.20-10.31	2 6	助 教 授	東京大学大学院 総合文化研究科	博士 (学術)	愛知県立大学外 国語学部助教授
16		人間科学科人 間科学講座	公 募	7.25-9.20	1 3	講 師	早稲田大学大学 院文学研究科	修士 (文学)	
17		地域科学科地 理空間学講座	公 募	8.8-9.27	3 9	講 師	筑波大学大学院 地球科学研究科	修士 (理学)	
18		地域科学科社 会学講座	公 募	8.22-10.18	7 4	講 師	京都大学大学院 文学研究科	修士 (文学)	
助手人事									
1	10	埋蔵文化財調 査室	非公募				熊本大学大学院 文学研究科	修士 (文学)	熊本大学事務補 佐員
2		情報担当	公募	3.2-3.31	約 5 0		鳴門教育大学大 学院教育学研究 科	修士(教育 学)	静岡大学技術補 佐員
3		地域科学科(社 会学)	非公募				熊本大学大学院 文学研究科	修士 (文学)	

4		地域科学科（地理空間学）	非公募				熊本大学大学院文学研究科	修士（文学）	
5	11	地域科学科（文化表象学）	非公募				熊本大学大学院文学研究科	修士（文学）	
6	12	地域科学科（社会学）	非公募				熊本大学大学院文学研究科	修士（文学）	
7		地域科学科（地理空間学）	非公募				尚綱大学文学部	学士（文学）	尚綱大学文学部 教務助手
8	14	地域科学科（地理空間学）	非公募				熊本大学文学部	学士（文学）	

* コミュニケーション情報学コースの担当教員。

表4-5 女性教員（講師以上）の比率

学科	平成10年5月1日現在			平成15年5月1日現在		
	現員	女性教員数	比率（%）	現員	女性教員数	比率（%）
人間科学科	14	1	7.1	12	2	16.7
地域科学科	13	0	0	13	0	0
歴史学科	14	2	14.3	13	3	23.1
文学科	35	3	8.8	29	3	10.3
文学部全体	75	6	8.0	67	8	11.9

表4-6 平成10～14年度の新規採用人事に占める女性の比率

講師以上	21人中5人	23.8%
助手	8人中5人	62.5%
合計	29人中10人	34.5%

観点B：萌芽的研究等を育てる方策の実施状況

（達成状況）萌芽的研究等を育てる方策として、若手教員（助教授・講師・助手）に対する研究支援方策の実施状況を見る。まず予算に関して、助教授・講師については、教授との間に研究費・旅費の点で格差は存在しない。また、若手教員については、担当授業コマ数を過大にしない配慮がなされている。

また、若手教員に対する支援として、長期に亘る海外渡航（公費もしくは自費）を認め、講座教員による職務代行も行っており、毎年度、多くの若手教員が海外研修を行っている。

若手教員による科学研究費（奨励研究・若手研究）の取得状況は、取得者数・金額ともに、おお

むね年度を追って増加する傾向にある。なお、科学研究費（萌芽的研究）の取得実績については目立った増加は見られない。

（分析結果）研究目標（２）の４）及び（３）の４）に対応するこれらの取組の達成状況は相応である。

（根拠理由）助教授・講師と教授の間には、研究費と旅費に関して最終的に配分格差はまったく存在しない（表４－７）。また、担当授業コマ数に関しては、若手教員の負担は教授に比して少ない（表４－８）。この点で、若手教員に対する配慮が実行されていると言える。

若手教員の海外渡航実績を掲げる（表４－９）。総件数は毎年度２０件前後で横ばいであったが、公費出張は増加傾向にあり、１４年度は総件数が３０件近くなった。今後、海外研修に行きやすい条件をさらに整える努力が必要であろう。

科学研究費（奨励研究・若手研究）に関しては、取得者数・金額ともおおむね増加傾向にある（表４－１０）。とりわけ、平成１３年度における取得金額の大幅な前年比増加は注目に値する。

なお科学研究費（萌芽的研究）に関しては、取得者数・金額とも横ばい状態と言える（表４－１１）。今後さらなる努力が必要である。

表４－７ 平成１４年度における職種ごとの一人当たり予算配分額

職種	教授	助教授	講師	助手
研究費平均	750,949	750,949	750,949	0
旅費平均	133,200	133,200	133,200	66,600

表４－８ 平成１３年度における職種ごとの平均担当授業コマ数

職種	教授	助教授	講師	助手
コマ数	13.21	10.52	9.75	0

表４－９ 若手教員（助教授・講師・助手）の海外渡航件数

年度	10	11	12	13	14
出張（公費）	5	9	11	10	17
海外研修（自費）	14	9	10	8	11
計	19	18	21	18	29

表４－１０ 科学研究費（奨励研究・若手研究）取得状況

年度	10	11	12	13	14
取得者数	4*1	5*1	3*1	5*1	7*2
金額（千円）	3,300	3,600	1,800	4,700	5,700

* 1 すべて奨励研究（Ａ）

* 2 すべて若手研究（Ｂ）

表4 - 1 1 科学研究費（萌芽的研究）取得状況

年度	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
取得者数	3	1	1	0	1
金額（千円）	1,800	500	500	0	1,100

観点C：研究資金の獲得・配分・運用に関する方策の実施状況

（達成状況）研究推進委員会を中心とした科学研究費の獲得方策は、一定の成果を上げている。とりわけ、文学部として科学研究費獲得の実績を増やすため、研究推進委員会が平成13年度より「科学研究費応募のための学部内説明会」を実施していることは特筆される。ちなみに説明会の内容は、科学研究費制度・審査方法・申請の心得等についての説明、及び書類作成上の注意（間違いやすい点など）についてである。このような科学研究費獲得実績の向上により、文学部は全学における重要性をいっそう増してきた。

科学研究費以外の外部資金の獲得状況については、資金獲得が特定の学科と教員に偏る傾向が見られる。しかし、これは後述のとおりやむを得ないと言える。同じ傾向は本学学長裁量経費の獲得実績にも見られる。

なお、研究資金の配分・運用に関しては予算委員会が中心となって改善を進め、平成10年度には研究費配分単価一人当たり実験1,165,200円、非実験314,920円と、実験、非実験に大きな格差があったものを、平成14年度には一人当たり実験776,199円、非実験303,203円と、大幅にその差を圧縮した。

（分析結果）研究目標（2）の3）と4）に対応するこれらの取組の達成状況は優れている。

（根拠理由）文学部教員による科学研究費の獲得実績は次表のとおり。この5年間で取得者数、金額とも明らかな増加傾向にあり（表4 - 1 2）、ここ2年は学部予算の4割強、講座配当予算では6割強に匹敵する金額を獲得している。なお、科学研究費による出版助成を受けた実績を付す（表4 - 1 3）

科学研究費以外の外部資金の獲得状況については、特定の学科と研究者に偏る傾向が見られる（表4 - 1 4）。しかしながら、これは文学部における研究の性格上やむを得ないことではある。民間団体による資金提供は特定の研究分野とりわけ応用的分野に偏りがちであるが、それは文学部教員の主たる研究領域である基礎研究の分野と必ずしも重ならず、したがって一部の教員だけが適格とならざるをえないからである。とはいえ今後、文学部教員による積極的な応募も望まれよう。学長裁量経費については、一部教員への偏りがあるとはいえ、種々の研究プロジェクト等によって獲得していることは評価できる（表4 - 1 5）

表4 - 1 2 平成10 - 14年度科学研究費取得状況

年 度	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
取得者数	1 5	1 8	1 7	2 2	2 1
金額（千円）	15,000	22,300	22,900	37,400	33,800
参考 平成10 - 14年度 学部・講座配当予算					

学部予算	99,872	98,377	89,331	81,305	79,621
講座配当予算	71,435	63,636	56,833	56,866	54,068

平成10年度(詳細)

番号	名 称	期 間	交付を受けた者	交付金額(千円)
1	基礎研究(B)(2)	1996 - 1998	5 7 0 0 3	800
2	基礎研究(B)(2)	1997 - 1999	5 1 x x x	1,900
3	基礎研究(B)(2)	1997 - 1998	5 4 x x x	1,700
4	基盤研究(C)(2)	1997 - 1999	5 7 0 0 2	600
5	基盤研究(C)(2)	1997 - 1999	5 2 x x x	700
6	基盤研究(C)(2)	1998 - 1999	5 2 0 1 8	2,200
7	基盤研究(C)(2)	1998 - 1999	5 3 0 0 2	600
8	基盤研究(C)(2)	1998 - 2000	5 5 0 0 1	1,400
基盤研究 計				9,900
9	奨励研究(A)	1997 - 1998	5 7 x x x	600
10	奨励研究(A)	1997 - 1998	5 2 0 2 0	700
11	奨励研究(A)	1998 - 1999	5 1 x x x	600
12	奨励研究(A)	1998 - 1999	5 7 0 0 4	1,400
奨励研究 計				3,300
13	萌芽の研究	1996 - 1998	5 1 0 0 2	500
14	萌芽の研究	1997 - 1998	5 4 0 0 3	700
15	萌芽の研究	1998 - 2000	5 5 x x x	600
萌芽の研究 計				1,800
年度合計				15,000

平成11年度(詳細)

番号	名称	期間	交付を受けた者	研究経費(千円)
1	基盤研究(B)(2)	1999 - 2001	5 7 0 0 1	3,300
2	基盤研究(B)(2)	1999 - 2001	5 6 0 0 7	4,400
3	基盤研究(B)(2)	1999 - 2001	5 3 0 0 6	2,500
4	基盤研究(B)(2)	1999 - 2001	5 6 0 0 2	2,200
5	基盤研究(B)(2)	1999 - 1999	5 1 0 0 4	1,100
6	基盤研究(C)(2)	1998 - 1999	5 2 0 1 8	1,100
7	基盤研究(C)(2)	1998 - 2000	5 5 0 0 1	700
8	基盤研究(C)(2)	1997 - 1999	5 7 0 0 2	500
9	基盤研究(C)(2)	1999 - 2002	5 6 x x x	900
10	基盤研究(C)(2)	1998 - 1999	5 3 0 0 2	500
11	基盤研究(C)(2)	1999 - 2001	5 6 0 0 8	500
12	基盤研究(C)(2)	1999 - 2001	5 6 0 0 3	500
基盤研究 計				18,200

13	奨励研究(A)	1999 - 2000	5 4 0 0 5	900
14	奨励研究(A)	1998 - 1999	5 1 x x x	500
15	奨励研究(A)	1999 - 2000	5 2 x x x	800
16	奨励研究(A)	1998 - 1999	5 7 0 0 4	700
17	奨励研究(A)	1999 - 1999	5 2 x x x	700
奨励研究 計				3,600
18	萌芽的研究	1998 - 2000	5 5 x x x	500
萌芽的研究 計				500
年度合計				22,300

平成12年度(詳細)

番号	研究費の名称	期間	交付を受けた者	研究経費(千円)
1	特定領域研究(A)(1)	2000 - 2000	5 6 0 0 5	2,100
特定領域研究 計				2,100
2	基盤研究(B)(2)	1999 - 2001	5 7 0 0 1	2,600
3	基盤研究(B)(2)	1999 - 2001	5 6 0 0 7	3,700
4	基盤研究(B)(2)	1999 - 2001	5 3 0 0 6	2,000
5	基盤研究(B)(2)	1999 - 2001	5 6 0 0 2	2,000
6	基盤研究(B)(2)	2000 - 2003	5 2 x x x	3,000
7	基盤研究(C)(2)	2000 - 2001	5 4 0 0 1	800
8	基盤研究(C)(2)	1998 - 2000	5 5 0 0 1	600
9	基盤研究(C)(2)	1999 - 2002	5 6 x x x	800
10	基盤研究(C)(2)	1999 - 2001	5 6 0 0 8	500
11	基盤研究(C)(2)	2000 - 2002	5 6 0 0 6	900
12	基盤研究(C)(2)	1999 - 2001	5 6 0 0 3	500
13	基盤研究(C)(2)	2000 - 2001	5 2 0 0 5	1,100
基盤研究 計				18,500
14	奨励研究(A)	1999 - 2000	5 4 0 0 5	700
15	奨励研究(A)	1999 - 2000	5 2 x x x	500
16	奨励研究(A)	2000 - 2001	5 2 x x x	600
奨励研究 計				1,800
17	萌芽的研究	1998 - 2000	5 5 x x x	500
萌芽的研究 計				500
年度合計				22,900

平成13年度(詳細)

番号	名称	期間	交付を受けた者	研究経費(千円)
1	基盤研究(B)(1)	2001 - 2003	5 7 x x x	3,600
2	基盤研究(B)(2)	1999 - 2001	5 6 0 0 7	4,100
3	基盤研究(B)(2)	1999 - 2001	5 7 0 0 1	1,800

4	基盤研究(B)(2)	2001 - 2001	5 2 0 0 8	2,200
5	基盤研究(B)(2)	1999 - 2001	5 6 0 0 2	1,700
6	基盤研究(B)(2)	2000 - 2003	5 2 x x x	1,400
7	基盤研究(B)(2)	2001 - 2004	5 7 0 0 3	2,200
8	基盤研究(B)(2)展開	2001 - 2003	5 6 0 0 5	5,200
9	基盤研究(B)(2)海外	2001 - 2004	5 6 0 0 7	3,400
10	基盤研究(C)(2)	2000 - 2001	5 4 0 0 1	500
11	基盤研究(C)(2)	2001 - 2003	5 1 0 0 3	600
12	基盤研究(C)(2)	2001 - 2003	5 4 0 0 3	2,100
13	基盤研究(C)(2)	1999 - 2002	5 6 x x x	800
14	基盤研究(C)(2)	1999 - 2001	5 6 0 0 8	500
15	基盤研究(C)(2)	2000 - 2002	5 6 0 0 6	500
16	基盤研究(C)(2)	1999 - 2001	5 6 0 0 3	500
17	基盤研究(C)(2)	2000 - 2001	5 2 0 0 5	1,600
基盤研究 計				32,700
18	奨励研究(A)	2001 - 2002	5 4 0 0 2	900
19	奨励研究(A)	2001 - 2002	5 7 0 0 4	1,400
20	奨励研究(A)	2000 - 2001	5 2 x x x	600
21	奨励研究(A)	2001 - 2002	5 6 0 0 9	700
22	奨励研究(A)	2001 - 2002	5 2 0 0 6	1,100
奨励研究 計				4,700
年度合計				37,400

平成14年度(詳細)

番号	名称	期間	交付を受けた者	研究経費(千円)
1	基盤研究(B)(1)	2002 - 2003	5 7 x x x	3,000
2	基盤研究(C)(1)	2002 - 2004	5 5 x x x	1,600
3	基盤研究(C)(1)	2002 - 2004	5 3 x x x	1,600
4	基盤研究(A)(2)	2002 - 2005	5 6 0 0 7	4,200
5	基盤研究(B)(2)	2000 - 2003	5 2 x x x	1,400
6	基盤研究(B)(2)	2001 - 2004	5 7 0 0 3	2,400
7	基盤研究(B)(2)展開	2001 - 2003	5 6 0 0 5	4,500
8	基盤研究(B)(2)海外	2001 - 2004	5 6 0 0 7	3,800
9	基盤研究(C)(2)	2001 - 2003	5 1 0 0 3	500
10	基盤研究(C)(2)	2001 - 2003	5 4 0 0 3	500
11	基盤研究(C)(2)	2002 - 2004	5 4 x x x	1,500
12	基盤研究(C)(2)	2002 - 2003	5 6 0 0 8	1,500
13	基盤研究(C)(2)	2000 - 2002	5 6 0 0 6	500
基盤研究 計				27,000

14	若手研究(B)	2002 - 2002	5 4 0 0 2	800
15	若手研究(B)	2002 - 2002	5 7 0 0 4	800
16	若手研究(B)	2002 - 2002	5 6 0 0 9	500
17	若手研究(B)	2002 - 2002	5 2 0 0 6	1,100
18	若手研究(B)	2002 - 2004	5 1 0 0 6	600
19	若手研究(B)	2002 - 2004	5 1 0 0 8	700
20	若手研究(B)	2002 - 2004	5 4 x x x	1,200
若手研究 計				5,700
21	萌芽的研究	2002 - 2003	5 2 0 0 2	1,100
萌芽的研究 計				1,100
年度合計				33,800

表4 - 13 科学研究費による出版助成(研究成果公開促進費)獲得実績

年度	学科	教員	書名・出版社・刊行年	金額(千円)
1 1	文学科	5 2 0 0 5	『韓国高麗時代における陶淵明観』(単著) 白帝社、平成12年2月	800
1 2	人間科学科	5 1 0 0 2	『自己決定の時代の倫理学』(単著) 九州大学出版会、平成13年1月	900

表4 - 14 科学研究費以外の外部資金獲得実績

年度	学科	教員	組織・基金等	金額(千円)
1 0	地域科学科	5 6 0 0 2	吉田秀雄記念事業財団	1,800
1 1	歴史学科	5 6 0 0 5	韓国文化研究振興財団	2,000
		5 6 0 0 7	高梨学術奨励基金	800
1 2	人間科学科	5 1 0 0 2	本学発生医学研究センター	1,500
			住友財団環境研究助成	1,200
	歴史学科	5 6 0 0 5	三菱財団	3,500
			5 6 0 0 7	韓国文化研究振興財団 交流協会日台交流センター歴史研究者交流事業
1 3	人間科学科	5 1 0 0 2	本学発生医学研究センター	1,500
1 4	人間科学科	5 1 0 0 2	文部科学省科学技術振興調整費	2,197

表4 - 15 過去5年間における教育改善推進経費(学長裁量経費)取得状況

年度	プロジェクト名称	担当教員その他	配分額 (千円)	備考
1 0	水俣問題シンポジウム	5 1 0 0 2	31	
	熊本大学生命倫理研究会	5 1 0 0 2	1,000	

	視聴覚教育機器（AVシステム）の充実		9,500	B1・B2・401教室*1
	熊本大学文系学部共同研究プロジェクト「持続可能社会の総合的研究」	文学部・法学部・教育学部合同	2,000	
12	熊本大学生命倫理研究会	51002	600	
14	地域連携による先端研究推進プロジェクトC 生命倫理研究	51002	2,280	
	視聴覚教育機器（AVシステム）充実と、そのLANへの接続		6,500	A3教室*2
	熊本県地域における古墳動向の総合的研究	56006	2,500	

*1 B1・B2は文学部の講義用大教室。401教室は文学部の視聴覚教室。

*2 A3教室は文学部棟の講義用大教室。

観点D：研究環境の整備方策の実施状況

（達成状況）中央図書館の開館時間は平日9～21時であったが、利用者の便宜を図るため平成14年度より22時間閉館に延長されている（土・日・祝日は10～16時）。また、教員は、研究室から中央図書館のホームページを開くことで、図書や資料を検索・入手するための各種サービスが利用可能となっている。さらに、各学科はそれぞれ学科共通の図書室を備え、研究用図書を教員及び学生・院生の利用に供している。

文学部情報ネットワークの管理運営など情報関連業務については、情報担当教員を1名、平成11年度に助手として採用した（平成13年度に講師昇格）。当該教員はこれまで、文学部情報教育の一翼を担うとともに、さまざまな情報関連業務を一括して担当し、教育研究機器管理運営委員会や情報教育委員会と協力して種々の活動を行っている。また、コンピュータ類を始めとする文学部共用の研究機器やネットワーク関連機器は、情報担当教員を含む教育研究機器管理運営委員会が、選定・購入・管理運営に当たってきた。購入に当たっては各学科より希望を聴取することで予算の活用を図り、研究・教育環境の整備に努めている。

なお、平成12年度には、研究環境改善のため文学部棟改修と研究室の配置換えが行われた。

（分析結果）研究目標（2）の3）及び（3）の2）に対応するこれらの取組の達成状況は優れている。

（根拠理由）教員は研究室から、中央図書館ホームページを通じて、OPACにより学内及び県内大学の蔵書資料を検索可能であり、さらに、全国の大学図書館等が所蔵する図書・雑誌を検索できるNACSIS Webcatをはじめ各種データベースを利用できる（表4-16）。同ページ上では、Web上から文献複写・現物借用の申し込みができるILL（Inter-Library Loan）システムや、各種電子ジャーナルも利用することができる。

情報担当教員は着任以来、情報技術の日進月歩の発展に応じて、文学部情報環境の整備・改善のためのさまざまな業務を行ってきた（表4-17）。また、教育研究機器管理運営委員会は、情報担

当教員の協力のもと、文学部の研究環境の整備及び情報教育の向上に向けた活動を行ってきた（表 4 - 1 8 ）。両者のこうした活動が文学部の情報環境の維持・向上に大きく貢献していることは評価できる。

表 4 - 1 6 熊本大学附属図書館ホームページ*から検索可能なデータベース等の例

蔵書検索	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本大学OPAC ・NACISIS Webcat (全国大学) ・Webcat Plus ・国立国会図書館 ・その他 熊本県域OPAC
情報検索	<ul style="list-style-type: none"> ・データベース一覧 ・NACISIS - IR/ELS ・Web of Knowledge ・MEDLINE ・SciFinder Scholar ・Lexis - Nexis ・雑誌記事索引 ・朝日新聞記事 (DNA) ・各種電子ジャーナル
資料案内	<ul style="list-style-type: none"> ・コレクション (中央館) ・新着図書リスト ・新聞所蔵リスト (中央館) ・同和・人権資料 (中央館)
デジタルライブラリ	<ul style="list-style-type: none"> ・学内電子化資料 (学位論文、大学紀要、熊本大学30年史) ・電子展示

* <http://www.lib.kumamoto-u.ac.jp/>

表 4 - 1 7 情報担当教員の特記すべき活動

年度	活動内容
11	<ul style="list-style-type: none"> ・文学部パソコン室 (文学部棟旧301教室) のパソコン46台にウイルス対策ソフト導入。 ・サーバ等に対する2000年対策 (2000年対策で、1999年~2000年に年越しする際、情報担当教員がサーバ室で待機。) ・文学部E-mailサーバを更新し (IndyからLinuxへ) セキュリティ強化。 ・文学部教員室及び学生研究室大移動に伴い、全ての学生研究室のネットワークを10Baseから100Baseに変更。
12	<ul style="list-style-type: none"> ・文学部パソコン室を文学部棟旧301教室から大学教育センター棟A408教室へ移設、及びパソコン、サーバ、教室環境の整備。 ・文学部パソコン室パソコンのメモリ増設。 ・文学部旧LL教室パソコンの希望分野への移動作業。 ・全ての教員室に100Baseネットワークケーブルを敷設。

13	<ul style="list-style-type: none"> ・全学ネットワークのGIGA-Bit EtherNetwork化への対応。 ・全学ネットワークのGIGA-Bit EtherNetwork化に伴い、文学部ネットワークを全て100Baseにする。
14	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教育センターA408教室旧パソコンの希望分野への移動作業。 ・共通辞書室のパソコンの整備。 ・就職情報室のパソコン及び環境の整備。 ・メールサーバ用のウイルス対策実施。

表4-18 教育研究機器管理運営委員会購入物品

年度	購入物品	教育研究機器 管理運営費
10	<ul style="list-style-type: none"> ・ NT用ウイルス対策ソフト ・ 共通辞書室、LL教室、301教室維持管理費（消耗品・補修費など） ・ 機器メンテナンス用消耗品 ・ ZIPドライブ ・ NTサーバー用メモリー ・ cc:Mailバージョンアップ ・ MS Office 95バージョンアップ ・ 各学生研究室から直接ケーブルを引いて学生用サーバに大容量回線を設置する（教員用についてのセキュリティーの必要とIPアドレス数問題の解消のため） 	1,000,000
11	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウィルス対策用ソフト×46 ・ ホワイトボード ・ リカバリーソフト×46 ・ 共通辞書室、301教室維持管理費 ・ パソコン用増設メモリー（32メガ）×46 ・ 増設ハードディスク17ギガ ・ MS Office バージョンアップ×46 	1,000,000
12	<ul style="list-style-type: none"> ・ プリンタ用トナーカートリッジ ・ プリンタ用プリントユニット ・ ウィルス対策ソフト ・ PC修理費×2台 ・ PC増設メモリ ・ 情報機器室用ネットワークプリンタ ・ DVDプレイヤー×2 ・ PC管理用外付けCD-ROMドライブ ・ 学部教員用サーバ管理用外付けHD ・ 共通辞書室及びコンピュータ室維持管理 	1,000,000
13	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通辞書室電動式カッター用刃研磨 ・ 共通辞書室消耗品 ・ ウィルス対策ソフト1年間サポート 	696,404

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報機器室無停電電源装置関連 ・ A408教室ネットワークプリンタ用消耗品 ・ A408教室書籍収納棚 ・ A408教室教員用パソコン増設メモリ ・ ウィルス対策ソフトアップグレード ・ ノートPC修理 ・ コピー用紙 ・ ネットワークプリンタ用トナー×3 ・ 学部用メールサーバ ・ Linux管理ソフト ・ モニタ切替機 	
14	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通辞書室電動式カッター用刃研磨 ・ ウィルス対策ソフト1年間サポート価格 ・ 共通辞書室及びネットワークの維持管理のための消耗品 ・ WWWサーバー兼DNSサーバーの更新 ・ ファイルサーバの更新 	698,925

観点E：研究時間を保証する方策の実施状況

（達成状況）研究時間を保証するための方策として、委員会の廃止・統合といった運営合理化がある。この点については、平成14年度より人事検討委員会の業務を組織委員会に集中・統合した点が挙げられる。また、全学委員を一人2つ以内に制限した。

一方、研究時間を保証する方策として、平成9年度より導入された激務委員制度については、平成10年度から14年度の期間に、当該年度の教務委員長（任期2年）2人が激務委員として認定された。

なお、教員の授業コマ数の負担を軽減して研究時間を確保するために、非常勤講師枠の配分方法を改めた（実施は15年度から）

（分析結果）研究目標（3）の4）に対応するこれらの取組の達成状況は相応である。

（根拠理由）運営合理化については、人事検討委員会を組織委員会へ統合しているが、この数年で各種委員会が新たに設置されているため、研究時間を保証するには不十分である。

平成10～14年度における激務委員の認定状況は以下のとおり（表4-19）。今後、認定者を増やすことができるかどうか検討する必要がある。

研究時間を保証する方策の一環として、非常勤講師枠の各学科に対する配置の原則を平成15年度から改めている（資料4-1）。新たな原則においては特に、学部長や評議員など学部運営にかかわる激職を担う教員を擁する学科や、学部の将来構想実現のためポストを返上した結果として教員の授業コマ数が増加する学科に対して、考慮がなされている。

表4-19 年度ごとの激務委員認定者数

年度	10	11	12	13	14
認定者数	0	1	0	1	0

資料4 - 1 非常勤講師枠の配置原則（平成14年9月18日文学部教授会資料）

原則作成の視点：

- ・ 現在の総数48（「1コマ30時間」を1とする。）が減になったとしても公平さが保たれる配置原則にしておく。
- ・ これまでの各分野への各1の配置を含めて分野・学科に既得権があるという考えを採らない。したがって、今後起こる分野再編とこの配置は関連しない。

配置の基本原則：

- ・ 学部全体の事情から始めて個別事情によるものへの順に記す。
- ・ 平成15年度の配置の大枠は以下のとおりとする。第3項及び第4項については、定員に関する組織委員会の決定を待って教務委員会において配置数案を確定する。

事項番号及び事項	配置数	備考
1	学部全体に関わる授業の配置分	
(1)	学部共通科目	8 ギリシャ語・ラテン語・英語・中国語各2
(2)	教職関連科目	7 = 5 + { 2 }
(3)	学芸員資格科目	2
(4)	就職・進路意識向上のための新規科目	1 開講予定年度から活用する。
2	学部運営上の激務委員が属する学科への配置分	
(1)	管理職（学部長・両評議員）	3
(2)	激務委員	2 組織委員会が認めた場合。
3	学部全体に係わる観点からのポストの返上・異動で教育に支障が出る学科への配置分	**各1～2
4	当該年度の特別な事情により教育に支障が出る学科への配置分	
(1)	人事の一時凍結	***各1～2
(2)	長期療養等の特別な事情	1
5	残り数の配置分。 ****平成15年度配置 = 残り数を学科に均等（同数）配置し、端数が出る場合は協議の上、微調整を行なう。	

* { 2 } は「総合演習」充当分とし、必要年度から活用する。

** 該当学科の該当ポストについて各1～2の配分とする。なお、事実の発生から2～3年の間の配置とする。

*** 該当学科の該当ポストについて各1～2の配分とする。

**** 平成16年度以降については改めて検討する。

配置の手続き等：

- 1) すべてのコマ数を教務委員会が管理して、年度毎に原則に従って配置する。
- 2) 教務委員会は毎年遅くとも10月の教授会までに次年度配置案を作成し、教授会に諮る。

3) 諸般の事情により定員減となった学科に対しては、カリキュラム改革によって非常勤講師に依存しない教育体制へと改変することを促す。

要素1の達成の程度

以上の観点ごとの自己評価から判断して、諸施策に関する取組は、おおむね達成されている。

(要素2) 諸機能に関する取組の達成状況

観点ごとの評価結果

観点F：共同研究の実施状況

(達成状況) 共同研究に対するサービス機能が必ずしも十分に整備されていないにも関わらず、文学部教員による他部局・他大学・他研究機関との共同研究は活発に行われている。なかでも、人間科学科教員を中心として地域科学科や医学部・医療技術短期大学部などの教員も参加し、これまで4冊の論集を刊行している「熊本大学生命倫理研究会」の活動は特筆される。また、歴史学科では、古代文化の地であり遺跡や文化財に富む熊本・九州地域の特性を活かした共同研究も活発である。文学科においても、とりわけ国文学及び英文学関係の研究会等が盛んである。

また、客員研究員に関しては、ほぼ毎年度受け入れている。

さらに、文学部と法学部を中心とした熊本大学地域連携フォーラムにより、各種のシンポジウムや研究会、公開講座等が開催されてきている。

なお、文学会は、文学部教員・学生・大学院生から構成され『文学部論叢』の発行資金を提供している団体であるが、文学部学生を対象とした特別講演や研究集会に対する助成は、共同研究に対する支援として定着している。

(分析結果) 研究目標(2)の2)に対応するこれらの取組の達成状況は優れている。

(根拠理由) 文学部教員を中心とした他部局・他大学・他研究機関との共同研究は、以下に掲げるように大変活発である(表4-20、21、22)。とりわけ、人間科学科における生命倫理関連の共同研究や、熊本・九州地域の特性を活かした歴史学科の活動は、特色あるものとして評価できる。

最近5年間の客員研究員の受け入れ状況については表4-23を参照。東アジアからの受け入れが中心である点に、熊本・九州地域にある当文学部の特色がある。

地域連携フォーラム主催の各種研究集会や講演等も活発に行われている(表4-24)。

文学会による講演・研究集会への助成記録を掲げる(表4-25)。助成を受ける研究集会・講演等は年度を追って増加しつつある。

表4-20 応嘱による文学部教員の共同研究

年度	学科	教員	相手機関
10	地域科学科	56002	国立民族学博物館
		56003	国立民族学博物館
	歴史学科	56007	国際日本文化研究センター・国立歴史民俗博物館

		5 6 0 0 5	国立歴史民俗博物館
1 1	地域科学科	5 6 0 0 2	国立民族学博物館
		5 6 0 0 3	国立民族学博物館
	歴史学科	5 6 0 0 7	国立歴史民俗博物館
		5 6 0 0 5	国立歴史民俗博物館
1 2	地域科学科	5 6 0 0 2	国立民族学博物館
		5 6 0 0 3	国立民族学博物館
	歴史学科	5 6 0 0 5	国立歴史民俗博物館
	文学科	5 2 x x x	国立民族学博物館
1 3	地域科学科	5 6 0 0 2	国立民族学博物館
	歴史学科	5 6 0 0 5	国立歴史民俗博物館
	文学科	5 3 0 0 7	国際日本文化研究センター
		5 2 x x x	国立民族学博物館
		5 2 0 1 8	国文学研究資料館
1 4	地域科学科	5 6 0 0 2	国立民族学博物館
		5 6 0 0 3	国立民族学博物館
	歴史学科	5 6 0 0 7	中国社会科学院考古研究所
		5 6 0 0 5	国立歴史民俗博物館
			ロシア科学アカデミー極東支部極東歴史考古学民族学研究所

表 4 - 2 1 他の研究機関、学科間、学内他部局との共同研究件数

年度	人間科学科	地域科学科	歴史学科	文学科	合計件数
1 0	4	2	4	5	1 5
1 1	6	2	5	6	1 9
1 2	2	3	6	7	1 8
1 3	1	5	7	6	1 9
1 4	1	5	1 6	6	2 8
合計	1 4	1 7	3 8	3 0	9 9

表 4 - 2 2 他の研究機関、学科間、学内他部局等との共同研究 詳細

学 科	年度	研究内容	他の研究機関・学科・部局等
人 間 科 学 科	1 0	科学研究費（H9～11）「高度メディア社会における社会倫理の実証的研究（I）」	地域科学科
		シンポジウム「あなたは新薬のテストに参加しますか？」	医学部、薬学部、附属病院等
		シンポジウム「水俣病問題 過去・現在・未来」	法学部、医学部、理学部、地域科学科等
		シンポジウム「出生前診断」	教育学部、小児科学会等

	1 1	科学研究費（H9～11）「高度メディア社会における社会倫理の実証的研究（Ⅱ）」	地域科学科、甲南女子大学文学部等
		シンポジウム「終末期の医療を考える」	地域科学科、付属病院、熊本県医師会等
		講演会「移植医療と倫理問題のヨーロッパ事情」	三菱化学生命科学研究所、医学部、北海道医療大学大学院等
		調査「治験（医薬品の臨床試験）のシステム改善に関する研究Ⅰ」	医学部付属病院、医療技術短期大学部等
		熊本大学生命倫理研究会論集1『遺伝子の時代の倫理』	北海道医療大学大学院看護福祉学科、熊本大学エイズ学研究センター、教育学部、医学部等
		シンポジウム「循環科学と人工物工学」	東京大学人工物工学研究センター、自然科学研究科
	1 2	科学研究費（H9～11）「高度メディア社会における社会倫理の実証的研究」	地域科学科、甲南女子大学文学部等
		熊本大学生命倫理研究会論集2『ケア論の射程』	宮崎医科大学医学部、法学部、生涯学習教育研究センター等
	1 3	熊本大学生命倫理研究会論集3『ヒトの生命と人間の尊厳』	三菱化学生命科学研究所、教育学部、法学部、生涯学習教育研究センター、発生医学研究センター等
	1 4	熊本大学生命倫理研究会論集4『よき死の作法』	医学部、愛知産業大学、医療技術短期大学部
地域科学科	1 0	吉田秀雄記念事業財団研究助成「日本広告における健康言説の構築」	宮城大学、法政大学、甲南女子大学等
		トヨタ財団助成「阿蘇地域の農林地保全・複合利用とルール（田園）・ツーリズム施策の研究」	阿蘇グリーンストック研究会、法学部
	1 1	科学研究費「環境破壊と地域の再生 水俣病事件を事例として」（H11～13）	医学部、熊本学園大学等
		科学研究費「病気と健康の日常的概念の構築に関する研究」（H11～13）	宮城大学、甲南女子大学等
	1 2	科学研究費「環境破壊と地域の再生 水俣病事件を事例として」（H11～13）	医学部、熊本学園大学等
		科学研究費「病気と健康の日常的概念の構築に関する研究」（H11～13）	高知医科大学、甲南女子大学等
		熊本大学生命倫理研究会終末期医療研究会	人間科学科、医学部、医療技術短期大学部、医学部付属病院、イエズスの聖心病院、春日クリニック等
	1 3	科学研究費「環境破壊と地域の再生 水俣病事件を事例として」（H11～13）	医学部、熊本学園大学等
		科学研究費「病気と健康の日常的概念の構築に関する研究」（H11～13）	高知医科大学、國學院大學、甲南女子大学等

		科学研究費「理想的人格像からみた近現代の社会規範の形成と変容に関する比較社会論的研究」(H13～14)	奈良女子大学、防衛医科大学、名古屋工業大学、甲子園大学
		科学研究費「障害文化としての「のさり」」(H13～14)	九州看護福祉大学、鳥取大学、国語研究所
		熊本大学生命倫理研究会終末期医療研究会	人間科学科、医学部、医療技術短期大学部、医学部附属病院、イエズスの聖心病院、春日クリニック等
	14	科学研究費「理想的人格像からみた近現代の社会規範の形成と変容に関する比較社会論的研究」(H13～14)	奈良女子大学、防衛医科大学、名古屋工業大学、甲子園大学
		科学研究費「障害文化としての「のさり」」(H13～14)	九州看護福祉大学、鳥取大学
		熊本大学生命倫理研究会終末期医療研究会	人間科学科、医学部、医療技術短期大学部、医学部附属病院、イエズスの聖心病院、春日クリニック等
		科学研究費「映画のグローバル化と国民映画の諸問題 パルファメト協定の歴史的意義」(H14～15)	京都大学
		地域貢献特別支援事業「天草郡大矢野町の祭礼に関する民俗調査」	大矢野町教育委員会、大矢野町登立・上地区住民
歴史学 科	10	科学研究費(H9～10)「日本中世・近世における生産力表示の系統的把握のための基礎的研究」	教育学部、工学部、熊本工業大学等
		『熊本史学』第74・75号、熊本史学会	菊池高等学校、八代市立博物館、熊本工業大学等
		国際会議『環濠集落と農耕社会の形成』	九州考古学会、韓国嶺南考古学会合同
		熊本古墳研究会例会の開催	熊本県内の埋蔵文化財担当機関、埋蔵文化財担当者
	11	科学研究費(H11～13)「6～7世紀の琉球列島における国家形成過程解明に向けた実証的研究」	早稲田大学、千葉県立中央博物館等
		高梨学術奨励金「琉球列島における農耕社会成立に関する発掘調査・研究」	沖縄県教育庁、早稲田大学、鹿児島大学等
		『熊本歴史科学研究会会報』第50号、熊本歴史科学研究会	教育学部、九州国際大学、一橋大学、広島大学等
		韓国文化研究振興財団研究助成「朝鮮半島における南海産貝製品の基礎研究 1世紀から7世紀の朝鮮・九州・琉球の交流解明に向けて」	国立慶州博物館、国立慶州文化財研究所、釜山広域市博物館、国立金海博物館、東亜大学校、釜山大学校等
		熊本古墳研究会例会の開催	熊本県内の埋蔵文化財担当機関、埋蔵文化財担当者

1 2	『熊本史学』第76・77号、熊本史学会	八代市立博物館、東京学芸大学附属高等学校、熊本市教育委員会、御船高等学校
	交流協会日台交流センター歴史研究者交流事業「台湾と琉球列島の貝文化の比較研究 先史時代から近代を対象に」	国立台湾大学人類学系、台湾博物館、中央研究院歴史語言研究所等
	『熊本歴史科学研究会会報』第51号、熊本歴史科学研究会	早稲田大学文学部、京都産業大学経済学部等
	シンポジウム「継体大王と6世紀の九州 磐井の乱前後の列島情勢に関連して」	熊本古墳研究会、福岡市教育委員会、熊本県教育委員会、植木町教育委員会、竜北町教育委員会、菊池市教育委員会、宇土市教育委員会、宮崎大学
	韓国文化振興財団助成金、国際学術交流「韓国出土縄文系遺物と九州出土韓国系遺物の研究」	韓国釜山大学校考古学研究室等
	熊本古墳研究会例会の開催	熊本県内の埋蔵文化財担当機関、埋蔵文化財担当者
1 3	国際会議『海峡を越えて』	龍田考古学会、九州国立博物館誘致推進本部等
	九州前方後円墳研究会の事務局	九州内の埋蔵文化財担当機関、埋蔵文化財担当者
	国際学術講演会「台湾の先土器時代について八仙堂の長濱文化」	国立台湾大学名誉教授
	三菱財団研究助成金、国際学術交流「東北アジアにおける完新世の環境適応」	ロシア科学アカデミー極東支部等
	科学研究費「中国・琉球列島間のタカラガイ需要・供給に関する実証的研究 新石器時代から漢代を対象に」	中国社会科学院考古研究所等
	熊本古墳研究会例会の開催	熊本県内の埋蔵文化財担当機関、埋蔵文化財担当者
	韓国文化振興財団助成金、国際学術交流「韓国出土縄文系遺物と九州出土韓国系遺物の研究」	韓国釜山大学校考古学研究室等
1 4	科学研究費（H14～15）「極東および環日本海地域における更新世末～完新世の狩猟道具の変遷研究」	木浦大学人類学科
	財団法人味の素の文化研究センター第13回食文化研究助成「植物依存体からみた古代食物と食文化 雑穀の起源と展開」	九州各県・市町村教育委員会、鹿児島県埋蔵文化財センター、宮崎県埋蔵文化財センター等
	研究者受け入れ「日本における第四紀火山灰研究」	ソウル大学校考古美術史学科教授
	研究者受け入れ「朝鮮半島と九州の旧石器文化の比較研究」	朝鮮大学校歴史学科教授
	国際学術講演会「朝鮮の旧石器文化」	ソウル大学校教授
	国際歴史セミナー「イギリス関税改革運動とシティ金融資本」	ロンドン大学経済学部、名古屋大学経済学部等
	国際学術講演会「朝鮮と日本の旧石器」	朝鮮大学校教授

		『熊本史学』第78・79号、熊本史学会	長崎純心大学、熊本市立博物館、菊池高校等
		『熊本歴史科学研究会会報』第52号、熊本歴史科学研究会	教育学部、九州産業大学等
		学長裁量経費プロジェクト研究「熊本県地域における古墳動向の総合的研究」	植木町教育委員会、宇土市教育委員会、鹿児島大学総合研究博物館、熊本古墳研究会
		地域貢献特別支援事業「鹿本郡植木町所在古墳の測量調査」	植木町教育委員会、植木町古閑地区住民
		シンポジウム「古墳時代の日韓交流 熊本の古墳文化を探る」	熊本古墳研究会、肥後考古学会、大韓民国慶北大学校、国立歴史民俗博物館、熊本県教育委員会、玉名市教育委員会、植木町教育委員会、宇土市教育委員会
		熊本古墳研究会例会の開催	熊本県内の埋蔵文化財担当機関、埋蔵文化財担当者
		九州前方後円墳研究会の事務局	九州内の埋蔵文化財担当機関、埋蔵文化財担当者
		三菱財団研究助成金、国際学術交流「東北アジアにおける完新世の環境適応」	ロシア科学アカデミー極東支部等
		科学研究費「中国・琉球列島間のタカラガイ需要・供給に関する実証的研究 新石器時代から漢代を対象に」	中国社会科学院考古研究所等
文学科	10	熊本大学文学部国語国文学会平成10年度大会	教育学部
		科学研究費『伏見宮文化圏の研究 学芸の享受と創造の場として』	教育学部、尚絅大学文学部、熊本県立大学文学部等
		黒髪古典研究会第67～69回	宮崎女子短期大学、有明工業高専等
		熊本英語学談話会（年4回開催）	熊本学園大学、九州ルーテル学院大学、尚絅大学、有明工業高専等
		熊本大学英文学会第42回大会	文学研究科、尚絅大学、中央女子高等学校等
	11	熊本大学文学部国語国文学会平成11年度大会	宮崎女子短期大学等
		黒髪古典研究会第70～73回	文学研究科
		熊本英語学談話会（年4回開催）	熊本学園大学、九州ルーテル学院大学、尚絅大学、有明工業高専等
		熊本大学英文学会第43回大会	八代工業高専、教育学部、法学部等
		熊本大学英語英文学第42号	佐世保工業高専、八代工業高専、尚絅大学、有明工業高専等
		科学研究費『伏見宮文化圏の研究 学芸の享受と創造の場として』	教育学部、尚絅大学文学部、熊本県立大学文学部等
	12	熊本大学文学部国語国文学会平成12年度大会	歴史学科、菊池養護学校等
		黒髪古典研究会第74～76回	文学研究科等
		看聞日記第21～24回研究会	歴史学科、教育学部、尚絅大学

		熊本英語学談話会（年4回開催）	熊本学園大学、九州ルーテル学院大学、尚絅大学、有明工業高専等
		熊本大学英文学会第44回大会	日本語日本文学分野、教育学部、有明工業高専、熊本電波高専等
		熊本大学英語英文学第43号	教育学部、水産大学校等
		国際講演会「日本語のひらがな」	パリ国立東洋言語文化研究所
13		熊本大学文学部国語国文学会平成13年度大会	文学研究科等
		黒髪古典研究会第77～80回	文学研究科、鎮西高校、熊本電波高専等
		看聞日記第25～30回研究会	歴史学科、教育学部、尚絅大学
		熊本英語学談話会（年4回開催）	熊本学園大学、九州ルーテル学院大学、尚絅大学、有明工業高専等
		熊本大学英文学会第45回大会	法学部、教育学部、付属中学校、熊本電波高専等
		熊本大学英語英文学第44号	法学部、教育学部、有明工業高専等
14		熊本大学文学部国語国文学会平成14年度大会	文学研究科等
		黒髪古典研究会第81～84回	文学研究科、社会文化科学研究科、熊本電波高専等
		看聞日記第31～35回研究会	歴史学科、教育学部、尚絅大学
		熊本英語学談話会（年4回開催）	熊本学園大学、九州ルーテル学院大学、尚絅大学、有明工業高専等
		熊本大学英文学会第46回大会	教育学部等
		熊本大学英語英文学第45号	教育学部、熊本電波高専、九州ルーテル学院大学、熊本学園大学、有明工業高専、安田女子大学、尚絅大学等

表4-23 客員研究員・研修員の受け入れ状況（国籍／所属、期間）

年度	10	11	12	13	14
人間科学科					
地域科学科			1名（甲南女子大、4.1-3.31）		
歴史学科		1名（大韓民国、4.12-18）			1名（大韓民国、7.16-8.12）
文学科		1名（中華人民共和国、6.14-8.10）	1名（中華人民共和国、6.1-8.31）	1名（中華人民共和国、10.1-12.29）	
計	0名	2名	2名	1名	1名

表4-24 地域連携フォーラム主宰のシンポジウム・公開講座・事業等

名称	受講者数	実施期間	実施対象者	備考
「シンポジウム」 ・阿蘇の草原とツーリズム	350	平成12年7月14日 ～7月16日	1) 官民学の多様な連携を求めて広く一般より 2) 韓国・中国等	
「公開講座」 男女協働政経塾 ・現代社会を生き抜くための女性学 ・キャリアアップ講座Ⅰ ・女性起業支援講座Ⅰ ・政治参加の地域学 ・キャリアアップ講座Ⅱ ・女性起業支援講座Ⅰ ・現代社会を生き抜くための女性学(通信)	40 40 41 39 40 50 30	前期 平成12年9月5日～ 11月24日 後期 平成12年11月28 日～平成13年2月2 3日	熊本県内在住の18歳以上の男女	
「シンポジウム」 ・住民参加による生物多様性保全シンポジウム	100	平成13年3月5日	1) 農林水産省関係者 2) 地元環境関連団体	
「シンポジウム」(共催) ・健康日本21～高齢社会どうかわるどう生きる～	137	平成13年5月19日	学内研究者、学外専門職、一般市民、学生	
「公開講座」 男女協働政経塾 ・現代女性学入門 ・現代男性学入門 ・キャリアアップ講座 ・女性起業支援講座Ⅰ ・女性起業支援講座Ⅱ ・ゼミナール「政治参加の地域学」 ・キャリアアップ講座(通信)	41 36 41 35 32 27 53	平成13年8月4日～ 12月22日	熊本県内在住の18歳以上の男女	
「シンポジウム」 ・水俣病の現在と地域の再生～めぐりめぐるみなまた～	150	平成13年9月1日～ 9月2日	学内・学外研究者、NPO関係者、一般市民、学生	
「シンポジウム」 ・フォーラム「高齢者の自立と地域の再生」		平成13年10月27日～10月28日	学内研究者、学外専門職、一般市民、学生	
「シンポジウム」 ・ASO高原国際シンポジウム		平成14年3月14日 ～3月15日	1) 阿蘇郡内12ヶ町村の行政関係者、農業者、観光業者 2) アジア・米国・英	

			国からの研究者 3) 農林水産省・環境省・国土交通省等本省から	
「公開講座」 男女協働政経塾 ・キャリアアップ講座 ・ジェンダー・フリー入門 ・女性起業支援講座Ⅰ ・実践的市民参加講座 ・女性起業支援講座Ⅱ ・現代男性学入門 ・キャリアアップ講座(通信)	50 45 45 43 48 42 49	前期 平成14年6月5日 ～8月17日 中期 平成14年8月22日 ～10月25日 後期 平成14年11月6日 ～平成15年1月23日	熊本県内在住の18歳以上の男女	平成15年度も実施予定
水俣・芦北地域総合政策研究		平成14年8月1日 ～平成15年3月31日		平成15年度も継続実施予定
熊本大学地域連携フォーラム叢書 「女と男の共同論」(山中進編) 刊行		平成15年3月31日		過去3年間の「男女協働政経塾」を中心とした地域連携事業の成果を出版
地域政策法務研究会		平成14年4月13日 ～平成15年2月22日	行政法、行政学、公共政策、政治学、経済学等の研究者、地方公共団体職員、一般市民、大学院生等	平成15年度も継続実施

表4-25 特別講演および研究集会への文芸会による助成(平成10～14年度)

年度	名 称	金 額
10	1. 熊本地理学会	50,000
	2. 日本社会分析学会	100,000
11	1. 熊本大学工学部学術講演会	20,000
	2. 連照美氏学術講演会	20,000
12	1. 日本独学史学会	50,000
	2. パスカル・グリオレ氏学術講演会	20,000
	3. 山本文子氏学術講演会	20,000
13	1. 宋文薫氏学術講演会	20,000
	2. ローベルト・メナッセ氏学術講演会	20,000

	3．福嶋義光氏・武藤香織氏学術講演会	20,000
1 4	1．李起吉氏学術講演会	20,000
	2．日本独文学会西日本支部研究発表会	100,000
	3．肥後考古学会・熊本古墳研究会合同シンポジウム	50,000
	4．アンソニー・ハウ氏学術講演会	20,000
	5．九州人類学研究会	20,000

観点G：施設・設備の共同利用の実施状況

（達成状況）学部全体の共同利用施設として共通辞書室（約54m²）がある。ここでは、辞書・事典類あるいは史料・古地図など、文学部教員が共同で利用できる図書・資料類を一箇所に集め、研究の便に供している。現在およそ和書1,400点、洋書1,900点の資料を収蔵する。加えて、教員・事務官専用のコピー機2台、院生・教員共用コピー機1台、簡易印刷機1台、中央図書館の情報端末3台、プリンタ1台、裁断器1台、シュレッダー2台、簡易製本機1台が設置され、共同で利用されている。共通辞書室の収蔵図書・資料は図書委員会の管轄である。毎年80～95万円程度が共通辞書室用予算として分配され、図書委員会は文学部教員の要望を取り入れつつ、基本方針（汎用性、辞書辞典類、地図、高額品を優先）に沿って図書類を購入してきている。

また、各学科・分野にも図書（室）が整備されており、助手等の適切な管理のもと、共同利用に供されている。さらに文学部施設は、総務係及び各教員のサービスにより、さまざまな学会・研究集会に利用されている。利用されているのは各研究室に加えて講義用教室や会議室等である。

（分析結果）研究目標（2）の2）と3）に対応するこれらの取組の達成状況は相応である。

（根拠理由）共通辞書室収蔵図書の一例を挙げておく（表4-26）。また、図書委員会による最近5年間の活動状況を掲げる（表4-27）。図書やCD-ROMの購入、資料の整理、コンピュータの配備等を通じて、共通辞書室の設備を充実させ、共同利用を促進する努力がなされていることは評価できる。

次に、文学部施設を利用した学会・研究集会等の開催状況を以下に掲げる（表4-28）。教養部廃止ののち旧教養部所属教員の研究室が移動してきたため、文学部棟に余裕は少なくなったが、それでも種々の研究集会等が活発に開催されていることは評価に値しよう。

表4-26 共通辞書室収蔵図書の一例

日本・東洋	<ul style="list-style-type: none"> ・言語学大辞典 ・歴史大辞典 ・国書人名辞典 ・日本歴史地名大系 ・中国百科年鑑 ・中国年鑑、等々
西洋	<ul style="list-style-type: none"> ・Britannica book of the year ・MiddleEast and North Africa

	<ul style="list-style-type: none"> ・ Who's Who ・ Encyclopedia of world cultures ・ Lexikon deutsch-jüdischer Autoren ・ Neue Deutsche Biographie ・ LOEB Classical Library、等々
--	---

表4-27 図書委員会審議事項及び購入図書物品一覧

年度	内 容	共通図書費
10	共通辞書室にCD-ROM1点、図書40点	1,078,000
11	共通辞書室にCD-ROM3点、図書53点	983,540
12	共通辞書室の資料の再整理、図書53点	885,360
13	電子サービス推進委員会設置、図書21点	869,783
14	電子ジャーナル購読のための予算、共通辞書室の図書カードの破棄、共通辞書室に付属図書館より文献検索用パソコン3台配置、図書5点（平成15年に平成14年度分を含めて、図書費の予算を執行予定）、社会文化科学研究科（後期3年博士課程）への寄贈雑誌を共通辞書室に配備	971,355

表4-28 平成10-14年度の文学部施設を利用した学会・研究集会の開催状況

人間科学科

名称	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
生命倫理研究会 *1		約10回 人間科学科研究 室1 10数名	約10回 人間科学科研究 室1 10数名	約10回 人間科学科研究 室1 10数名	約10回 人間科学科研究 室1 10数名

*1 熊本大学及び近辺の研究者・学生・院生による研究会。『熊本大学生命倫理学論集』1～4のための研究集会。

地域科学科

名称	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
水俣病研究会*1	6回 社会学研究室 10-15名	6回 社会学研究室 10-15名	6回 社会学研究室 10-15名	6回 社会学研究室 10-15名	6回 社会学研究室 10-15名
近代の阿蘇神話 伝説を考える会 *2					文化表象学研究 室 4名

*1 熊本及び九州地区を中心にした研究者の研究集会。

*2 熊本大学関係者を中心とした研究集会。

歴史学科

名称	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
日韓国民交流記 念事業シンポジ					1回 A1教室*6

ウム ^{*1}					100名
熊本古墳研究会 ^{*2}	7回 考古学研究室 20名	7回 考古学研究室 20名	5回 考古学研究室 20名	6回 考古学研究室 20名	9回 考古学研究室、A 1教室 20名
九州古代種子学会 ^{*3}					1回 会議室 70名
合同ゼミ ^{*4}	1回 会議室 20～30名	1回 会議室 20～30名	1回 会議室 20～30名	1回 会議室 20～30名	1回 会議室 20～30名
横井小楠研究会 熊本支部	12回 日本史研究室 約10名	12回 日本史研究室 約10名	12回 日本史研究室 約10名	12回 日本史研究室 約10名	12回 日本史研究室 約10名
連照美氏講演会		1回 考古学研究室 40名			
宋文薫氏講演会				1回 A3教室 ^{*6} 30名	
李起吉氏講演会					1回 A3教室 ^{*6} 40名
九州前方後円墳 研究会 ^{*5}				事務局 杉井研究室	事務局 杉井研究室

*1 大韓民国の研究者を招いての国際シンポジウム、参加者は日本全国。

*2 熊本県内及び近県在住の文化財行政担当者、考古学研究者による研究集会。

*3 九州各地の埋蔵文化財担当者及び研究者。

*4 文学部日本史研究室と九州大学文学部国史学研究室との合同研究会。

*5 九州各地の研究者による学会。会員数約200名。

*6 A1・3は講義用大教室。

文学科

名称	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
熊本大学文学部 国語国文学会 ^{*1}	1回 A2教室 ^{*5} 70～80名	1回 A2教室 70～80名	1回 A2教室 70～80名	1回 A2教室 70～80名	1回 A2教室 70～80名
黒髪古典研究会 ^{*2}	4回 会議室 20名程度	4回 会議室 20名程度	2回 会議室 20名程度	4回 会議室 20名程度	4回 会議室 20名程度

熊本大学英文学会* ³	1回 A1教室 約50名	1回 A1教室 約50名	1回 A1教室 約50名	1回 A1教室 約50名	1回 B2教室* ⁵ 約50名
熊本英語学談話会* ⁴	5回 英文学第1研究室 8～9名	5回 英文学第1研究室 8～9名	5回 英文学第1研究室 8～9名	5回 英文学第1研究室 8～9名	5回 英文学第1研究室 8～9名

*1 文学部日本語日本文学分野の全教員、院生、学部生、卒業生による学会。

*2 熊本大学関係者による研究会。

*3 熊本大学卒業の研究者その他による学会。

*4 熊本近辺の研究者による研究集会。

*5 A2、B2は講義用大教室。

要素2の達成の程度

以上の観点ごとの自己評価から判断して、諸機能に関する取組は、おおむね達成されている。

(2) 評価項目の水準

以上の自己評価結果から総合的に判断すると、諸施策及び諸機能は、研究目的及び目標の実現という観点から見て、おおむね達成されている。

(3) 特に優れた点及び改善点等

当文学部における諸機能・諸施策の実施状況の特に優れた点として、次の4点が挙げられよう。

- (1) 原則公募制など人事関係の方策の実施により、教員の出身校の偏りはこの5年間でかなり是正されてきている。
- (2) 科学研究費の取得実績が、この5年間で明らかに向上しており、外部資金獲得に関する方策の成果が上がっている。
- (3) 情報技術の発展に応じて、情報担当教員及び教育研究機器管理運営委員会による情報環境の整備改善が不断になされている。
- (4) 文学部教員による共同研究が活発に実施されている。とりわけ、人間科学科を中心とする生命倫理関連の共同研究や、歴史学科における熊本・九州地域の特色を活かした各種の共同研究は、特筆すべきである。

一方、改善すべき点として、研究時間を保証する方策の実施状況が挙げられよう。すなわち、教員の研究時間の保証という点で、激務委員制度などいくつかの取組がなされているものの、各種委員会の統合・廃止など、運営合理化に向けた一層の努力が必要かつ可能であろう。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 要素ごとの評価

(要素1) 組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

観点ごとの評価結果

観点A：組織としての研究活動等を評価する体制

(機能状況) 熊本大学では、平成5年6月に熊本大学自己評価委員会が設置され、学内の全活動の点検評価作業が着手された。文学部でも、これと連動するかたちで平成5年4月に文学部自己点検評価委員会を設置し、点検評価作業を開始した。平成11年度には、自己点検評価の一環として、5月6日、8日、9日に外部委員5氏による外部評価を実施し、また、平成13年度には、学科別・分野別の自己点検・評価を実施している。以上の自己点検・評価の結果は、平成13年度実施分を除いて報告書にまとめ、公表している。

(分析結果) 研究目標(3)の6)に対応するこれらの取組の機能状況は優れている。

(根拠理由) これまでに作成・公表した自己点検・評価関係の報告書は次のとおりである。(表5-1)

表5-1

自己点検・評価関係報告書	発行年月
『熊本大学文学部の現状と課題』	平成 6年9月
『熊本大学文学部の沿革と将来の課題』	平成 9年3月
『熊本大学文学部自己点検調査報告書』	平成11年4月
『自己点検・評価報告書 熊本大学文学部外部評価報告書』	平成11年8月
『自己点検・評価報告書 熊本大学文学部の現状』	平成11年8月
『熊本大学文学部学科別・分野別自己点検評価報告書』	平成13年6月

は主に文学部の教育面、 は研究・管理運営面の点検評価報告書である。 は外部評価のための資料として作成した中間報告書であり、その完成版が で、 が外部評価報告書である。この外部評価は、大学院博士課程の平成13年度設置を目指すために、研究教育能力を客観査定してもらうことを目的の一つにしていた。文学部に対する本格的な研究教育評価の始まりといえる。 は平成13年度に実施した文学部の学科別・分野別の自己点検・評価報告書である。 、 については、熊本大学文学部のホムページでも公開している。

観点B：個々の教員の研究活動の評価する体制

(機能状況) 文学部の個々の教員の研究活動を把握する体制は、まず平成6年10月に、熊本大学全教員を対象にした点検評価作業の一環として作成された『熊本大学 研究者総覧』の作成作業に連動する方向で着手した。『研究者総覧 熊本大学』は、平成12年11月にも作成・公開されてお

り、個人別研究評価に対する大学・学部構成員の意識を大きく変えたといえる。さらに、熊本大学自己評価委員会では、研究・教育・管理運営にわたる教員の個人活動情報を詳細に調査すべく、平成13年度を通じて「教官個人別活動情報調査」のフォ-マットを作成し、学内LANにより個人情報を集積する体制を整え、平成14年度に、平成13年度分から「教官個人別活動情報調査」を実施した。文学部分は『熊本大学年報 教員個人活動編 文学部 平成十三年度』として公表されている。平成15年6月には、平成14年度分の「教官個人別活動情報調査」を実施する。

文学部独自の調査としては、平成11年5月に実施した外部評価の基本資料として、文学部全教員の過去10年間の研究活動実績を提示した。平成15年1月には、学部長・評議員・学科長からなる文学部個人活動調査委員会を設置しており、調査体制は整備されつつある。今後は、全学の「教官個人別活動情報調査」に連携しつつ、文学部として、教員個々人の研究・教育・管理運営にわたる活動情報を集積・管理し、学部及び教員個人の研究活動の質的向上・改善に結びつける必要がある。

(分析結果) 研究目標(3)の6)に対応するこれらの取組の機能状況は相応である。

(根拠理由) 文学部の個々の教員の研究活動評価に関して作成・公表されている報告書は次のとおりである。(表5-2)

表5-2

研究活動評価報告書	発行年月
『熊本大学 研究者総覧 一九九四』	平成 6年10月
『研究者総覧 熊本大学 二〇〇〇』	平成12年10月
『熊本大学年報 教員個人活動編 文学部 平成十三年度』	平成15年 3月

平成13年度分から調査を実施し、上記『熊本大学年報 教員個人活動編 文学部 平成十三年度』の掲載情報の基になっている、熊本大学全教員に対する「教官個人別活動情報調査」の調査項目は次のとおりである。(表5-3)

表5-3

1、 年間活動概要
2、 研究(著書・学術講演・特許等)
論文・著書等(代表5件以内、共著の場合著作者の氏名)
芸術・体育活動[演劇、美術、建築作品等(代表5件)]
国内の学術講演等[学会特別講演・学会シンポジウム等研究発表(代表5件)]
国際の学術講演等[学会特別講演・学会シンポジウム等研究発表(代表5件)]
発明・特許
3、 教育・学生支援
担当授業科目
医学系教員の診療及び臨床実習

研究指導学生数
正規以外の学生受入数
研究員の受入数
学位授与審査実績
F D(ファカルティディベロップメント)活動への参加
学生相談
課外活動・サ - クル活動等の顧問
5、 管理運営活動
全学委員会等
学部の委員会等
6、 学会・社会貢献活動
学会活動(国際・国内)
国内学会・シンポジウム等の主催
社会貢献活動
教育を目的とした社会貢献活動
研究を目的とした社会貢献活動
併任・兼業
7、 国際貢献活動
研究者派遣
外国人研究者の受入
国際会議・シンポジウム等の主催
その他
8、 研究助成金
科学研究費補助金(文部科学省及び日本学術振興会)
科学研究費補助金等(その他の省庁)
学内研究助成
学外研究助成
奨学寄付金
民間等との共同研究
受託研究
9、 受賞等
学術研究に対する受賞
その他の受賞

以上のように、個々の教員の研究活動を評価する体制は、近年格段と整備されてきている。

○要素 1 の機能の程度

以上の観点ごとの自己評価から、組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制に関する機能状況は、研究目的及び目標の達成に、おおむね機能している。

(要素2) 評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備
及び機能状況

観点ごとの評価結果

観点C：評価結果を目的及び目標の見直しを含む研究活動等の質の向上及び改善の取組に結びつけるための方策

(機能状況)これまで、自己評価の結果として改善を要する点が浮かび上がったときは、自己評価委員会が関連する委員会に指摘し、当該委員会が具体的な改善策を講じてきた。その後、評価結果を踏まえて教育研究目的及び目標を見直し、研究活動等の質的向上・改善に結び付けるための方策を検討する役割を教育研究改革委員会が担うようになった。特に研究面の改善については、教育研究改革委員会がまとめた方針に沿って、研究推進委員会が具体策を講じるような連携体制が構築されている。

(分析結果)研究目標(1)の1)及び(3)の6)に対応するこれらの取組の機能状況は優れている。

(根拠理由)平成11年度の外部評価によって指摘された学位取得者の少なさに関しては、その後の研究推進委員会を中心とした取り組みの過程で、表5-4、及び5-5に明らかのように、大幅に改善されてきている。こうした研究成果の体系化による著書の刊行と学位申請を組織的に支援する体制は、研究推進委員会を中心に現在も継続されている。

表5-4 過去5年間の年度別刊行著書数

平成10年度	単著 3冊	編著 1冊
平成11年度	単著 3冊	編著 2冊
平成12年度	単著 3冊	編著 1冊
平成13年度	単著 17冊	編著 2冊
平成14年度	単著 4冊	編著 2冊

表5-5 過去5年間の年度別学位取得者

平成10年度以前取得者 6名	着任以前取得者 5名
刀根辰夫 文学博士	渡邊 功 文学博士
岡部 勉 博士(文学)	稲葉継陽 博士(文学)
寶月拓三 理学博士	湯川恭敏 博士(文学)
木下尚子 文学博士	柏木治美 博士(学術)
金原 理 文学博士	寺田光徳 博士(文学)
朴 美子 博士(文学)	
平成10年度取得者 1名	船木 亨 博士(文学)
平成11年度取得者 1名	桑原莞爾 博士(文学)
平成12年度取得者 1名	小川剛生 博士(文学)
平成13年度取得者 6名	森田直子 文学博士 山田雅彦 博士(文学)

	小畑弘己 博士(文学)	小松 裕 博士(文学)
	甲元眞之 博士(文学)	隈元貞広 博士(比較社会文化)
平成14年度取得者 3名	安田宗生 博士(文学)	吉村豊雄 博士(文学)
	船山和泉 P h . D	

観点D：評価結果を目的及び目標の見直しを含む研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの機能状況

(機能状況)文学部全体の学術研究を組織的に推進するために、平成12年度に設置された研究推進委員会を中心に、21世紀COEプログラム申請等に向けた文学部内の研究拠点形成、学内重点配分経費等の獲得を通じた研究拠点育成、それ以外の複数領域における研究拠点萌芽的形成にむけて教員の組織化を進めている。さらに同委員会は、専門委員会である編集委員会を通じて、『文学部論叢』に査読制を導入し、学術雑誌としての内実を強化させている。また、外部評価によって、「教育・研究活動を通じての熊本市・熊本県地域の教育・文化上の要求の受容やこれらの地域への貢献が必ずしも活発でなく、また安定的とはいえない」(前掲『熊本大学文学部外部評価報告書』64頁)と指摘された問題を改善することを目的の一つに、地域連携推進委員会を設置し、法学部の同委員会と連携して地域貢献をめざした学術事業を企画立案している。

(分析結果)研究目標(1)の1)及び(3)の6)に対応するこれらの取組の機能状況は優れている。

(根拠理由)研究推進委員会を中心とした研究活動等の質的向上を図るための取組が十分機能していることは、前述したような著書数と学位取得者数の大幅な増加に見ることができる。また、地域連携推進委員会も、69頁表4-24に掲示したような事業を積極的に支援している。平成15年度には、日本史・考古学・民俗学・言語学分野等が中心となり、文部科学省地域貢献特別支援事業「熊本文化発掘事業」を組織している。同事業は平成16・17年度まで継続される予定である。

○要素2の機能の程度

以上の観点ごとの自己評価から、評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況は、目的及び目標の達成に、十分に機能している。

(2) 評価項目の水準

以上の自己評価結果を総合的に判断して、研究の質の向上及び改善のためのシステムは、目的及び目標の達成に、おおむね機能している。

(3) 特に優れた点及び改善点等

研究の質の向上及び改善のためのシステム整備強化に関して、特に優れている点は、全学的に、「教官個人別活動情報調査」のフォーマットを作成し、学内LANにより教員全員の個人活動情報を集積する情報システムを構築したことである。今後、こうした情報システム及び自己評価体制を、教員個々人の研究活動及び共同研究の組織化・活性化にどのように結び付けていくかが問われている。

特記事項

・教育研究組織の見直しについて

文学部及び文学研究科は、平成9年度に実施された教養部解体に伴う文学部改組以後、平成11年に外部評価を実施すると共に教育研究改革委員会を発足させ、以来同委員会を中心に教育研究組織の見直しを図ってきた。これまでの主要な成果及び今後予定されている改組計画は以下のとおりである。

- 1) 平成13年度に文学研究科を従来の6専攻から4専攻に改組し、入学定員を28名から42名へと大幅に拡大した。同時に、時代の要請に応えるべくカリキュラムの全面的な見直しを実施した。
- 2) 平成14年度には法学部と連携して新たな教育研究体制を構築し、後期3年博士課程の社会文化科学研究科を新設した。将来的には文学研究科・法学研究科と一つにして区分制大学院とすることを考えている。
- 3) 文学部の教育研究組織を見直し、時代の要請に適合した体制を新たに構築すべく、平成15年度からコミュニケーション情報学コースを発足させた。平成17年度からはこれを新学科とする方向で人事を進めている。

・研究推進体制について

平成12年度に研究推進委員会を設置して文学部及び文学研究科の研究推進体制を組織的に整備し、特に以下の諸点に関して組織全体での取り組みを開始した。その成果は平成13年度以降目に見える形で現れている。

- 1) 研究業績・研究成果の高度化と公開促進
- 2) ピアレビューの制度化と定期的実施
- 3) 科学研究費・その他外部資金の獲得支援

・研究支援体制・研究施設・研究設備等について

- 1) 文学部及び文学研究科は、全学の歩調に合わせて、早い時期から情報ネットワークの構築と整備、事務処理の電算化による効率化等に力を注いできた。その結果、文系学部としては、情報化の点では全国的に見ても相当に高いレベルにあると言えよう。
- 2) 研究施設に関しては、社会文化科学研究科の新設に伴って総合研究棟の新築を要求している。既存の施設は狭隘化し、老朽化した。改修が必要である。